

「第9回市民参加懇談会」
～核燃料サイクル政策に関してご意見を述べていただく場として～
の結果について

1. 日時:平成16年10月29日(金) 13:30～17:00
2. 場所:IMPホール 大阪市中央区城見1-3-7松下IMPビル
3. 出席者:
 - 市民参加懇談会コアメンバー
碧海委員、井上委員、小川委員、東嶋委員、中村委員(司会・進行)、
吉岡委員
 - 原子力委員会
木元原子力委員(座長)
(オブザーバー)近藤委員長、齋藤委員長代理、町委員、前田委員
 - ご発言者(7名)
飯田秀男(大阪府)、池島芙紀子(大阪府)、石黒順二(福井県)、
小林萬智子(大阪府)、佐藤大介(大阪府)、中尾佳世子(大阪府)、
中畠哲演(福井県)

(参加者)約180名
(プレス)10社

4. 概要

- 飯田秀男(大阪府)
 - ・ 各シナリオともまだ不確実性を多分にもっており、その条件の下での試算と認識している。シナリオから何かを選ぶとなるとシナリオ4だと思う。
 - ・ エネルギー計画を将来にわたってどうするのかという視点に立った議論が必要。分かりやすい資料が重要だと思う。
 - ・ 行政において原子力を推進する部門と管理・規制する部門とを分けることが必要である。
 - ・ 美浜の事故に関連し、老朽化している原子力発電所の管理手法を見直すことが求められている。
 - ・ 総合的なエネルギー政策では原子力発電に固執する必要はない。再生可能エネルギー、自然エネルギーについて、技術開発の進展、国民の支持が集まっていくようになれば、開発・補助されてしかるべき。それにより供給も上がるし、国民にエネルギー問題を身近に考えることが広まる。

- ・ 私たちはエネルギーの使い方についてもきちっと考えなければいけないし、省エネという立場で何ができるのかも議論しなければならない。
- ・ 自由化議論のことも含めて議論されないといけない。

○池島芙紀子(大阪府)

- ・ 世界の情勢から見ても、日本が地震の活動期に入っている状況を見ても、これ以上の原子力依存は止めるべき。環境面、経済面でリスクの低い分散型エネルギーに政策変更をすべき時。ただし、今すぐ全てというのは当然無理な話で、それをどうしたらいいかというのは議論が必要である。
- ・ 核燃料サイクル政策の議論においてももんじゅについての議論がない。高速増殖炉については、毎回の長計で計画が延び延びになり、現行長計ではもんじゅ後の実用化の目処が消えてしまった。核燃料サイクル政策は、もんじゅを動かし、その次の実用化を実現させて初めて意味がある。その後の実用化の目処がないものは核燃料サイクル政策と呼べない。もんじゅの議論の際には、もう一度関西で場をもって欲しい。
- ・ 日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構との統合でもんじゅをどうするのか、単なる燃焼炉なのか、増殖させるのか。運転再開させれば必ずまた事故を起こす。事故を起こしたときに一体責任は誰がとるのか。
- ・ 50年先なら役立つかもしれないので血税をそそぎ込んでもんじゅの研究を続けたいと説明しても納得できない。即刻やめて、バイオマスといった再生可能エネルギーにもっと力を入れるべき。

○石黒順二(福井県)

- ・ プルサーマルは重要な政策の一つということで、地元としても了承をした。直接処分となると青森県の再処理施設、プルサーマル、中間貯蔵もいらない。研究してきたものとの比較論として、直接処分地を受け入れる自治体があるのか。また、発電所の使用済燃料貯蔵プールが満杯になり燃料交換ができなくなると発電所を止めざるを得ない状況になるのではないか。私たちの地域は原子力が地場産業とまでいわれており、地元の非常に大きな雇用、自治体の財政、地域経済が大変深刻な状況を迎える。今日まで国の政策に協力し、あげくはそういう状況になれば、国の原子力政策に大変大きな不信感を持ち、責任を求めることとなる。
- ・ 長期的なエネルギーの安定供給は国の安全保障。量、安定性、コスト、

環境、これを全て満たす代替エネルギーが明確にならない限り、ある程度は原子力でやって行かざるを得ない。長計に明確に核燃料サイクル路線の確立を位置づけ、原発立地地域に安心を与えて欲しい。

- ・ 美浜の事故に関しては、二度と大惨事が起きないように、安全、管理体制の確立を強く望みたい。

○ 小林萬智子(大阪府)

- ・ 阪神淡路大震災で電気を含めた全てのライフラインが止まり、その時に電気の有り難みを感じた。私たちの生活は電力に依存しきって成り立っていると言わざるを得ない。右肩上がりに電力需要が増えているらしいが、化石燃料は無尽蔵でなく限りがある。また、国際要因で石油は安定した価格で手に入らない。日本は自前のエネルギーを持たないので国際情勢に振り回されていると思う。日本も自前のエネルギー源を持つ必要がある。エネルギー自給率を高めるため、比較的経済効率がよい、安定的な電源であるとされる核燃料サイクルは避けて通れないものだと思う。
- ・ 日本人々は、原爆から発していると思うが、核に対するアレルギー反応が非常に強いと思う。正しい知識を一般の方々にも分かるように、広報活動をもう少し頑張っていただきたい。
- ・ 核燃料サイクルにより、ウランを使用する年数、猶予が少し伸びると思う。その間に、次世代のクリーンなエネルギー、安定して低価格で供給できるエネルギーを、ぜひ研究機関で開発し、確立していただきたいと思う。
- ・ 電力は、トップと現場との間の意思疎通をもっと風通し良くして欲しい。

○ 佐藤大介(大阪府)

- ・ プルトニウムはエネルギーとして有効に利用できないということが世界的にはっきりしてきた現在、再処理工場をなぜ運転するのか。本音は発電所の使用済燃料を青森に持っていきたいということだと思う。北朝鮮の核開発をめぐる協議にもプルトニウム利用は悪影響があるのではないかと。協議が進展し、北朝鮮の核開発が凍結されるまで、再処理工場の運転とそれにつながる試験は行わないで欲しい。
- ・ 1993年から毎年開催されてきたノーニュークス・アジアフォーラムに集まったアジア10カ国の反核、反原発の人達から、日本のプルトニウム利用は核開発につながるのではと批判されてきた。外国から日本はどう見

られているのか、果たして信用されているのか、ぜひ考えて欲しい。

- ・ 日本のプルトニウム利用政策が、対外的にどのような影響をもたらすか、様々なケースを想定した議論を行うよう強く要望する。
- ・ 今、世界的にはエネルギーの主流は非常に熱効率がいい天然ガスになってきている。今後は燃料電池とか、省エネ、あるいは様々の自然エネルギーの開発といったことが重要になっていくと思う。

○中尾佳世子(大阪府)、

- ・ 美浜の事故は、管理されるべきところが管理されずに事故が起きた。一方、この事故は、原子力発電の技術とは異なる次元のことであり、美浜の中間貯蔵や、高浜のプルサーマルなど原子力関連のプロジェクトが白紙状態になったのは釈然としない。
- ・ 原子力に関わる事業者や国は、いわゆる人々のリスクに対する感じ方をもっと研究、分析し、日常の広報に生かせるよう努力が必要ではないか。
- ・ 資源の少ない我が国にとって、安定したエネルギー供給が必要。現時点における最善の選択肢として、その代替となる新しい技術が確立するまで、原子力を選択するのは当然の帰結だと思う。
- ・ 化石燃料は無尽蔵ではない。リサイクルの考え方は日常的なものとして浸透している。大変、扱いが難しく、取り扱いを間違えれば、放射線を出す物質であることは踏まえているが、なおそのことを考えても、使用済燃料のリサイクルのもつ意味は大きいと考える。
- ・ 私たち自身の現在の生活、将来の生活、さらに子や孫のもっと先のことにつながる将来をどういう環境にするかという選択に迫られている。

○中嶋哲演(福井県)

- ・ 老朽原子力発電所の安全、管理が喫緊の問題。老朽原子力発電所の運転が強行されていくなれば、老朽化なので1次系が特に汚染していき、中で働く労働者被ばくも増える。また、使用済燃料等を増加累積させ、大事故の危険性、膨大な被ばく、超高コストをも招来しかねない。大地震、テロなど複合した大災害も危惧される。一方、原子力発電所を停止すれば、それらがなくなる。政策変更コストは、損失補填にとどまらず、あらたな方向転換への準備・支度の役割をも果たす。
- ・ 原子力発電所の必要神話の実態を究明する必要がある。省エネ、節電

の更なる具体化を、都市部の方も含めて真剣に考えて欲しい。

- ・ 使用済み核燃料の発生量そのものの抑制、一日も早く脱原発へ向かう仮想シナリオも検討して欲しい
- ・ 大量消費地の大阪市、京都市、神戸市、地元では福井、小浜で、市民懇に限らず、策定会議の委員がきて、地元住民の声を聞いて欲しい。原発を拒否し続けてきた地元住民の声も聞いて欲しい。

○ 会場参加者

- ・ 高レベル放射性廃棄物の処分場が決まらない状況では、最良の選択は再処理せずにこれ以上ゴミの量を増やさないことだと思う。高速増殖炉については、市民も交えてきちんとした討論がなされるべきだと考える。
- ・ エネルギーの将来を考えると核燃料サイクルが必要と考える。安全の言葉を現場からボトムアップであげていくと同時に、政策というものはトップダウンでしっかりとしたものでなくてはならない。
- ・ 再処理はどういうメリットがあるのか明確にして欲しい。
- ・ 市民参加懇談会での意見を新計画策定の審議に反映して欲しい。核燃料サイクル政策は、国民にとって非常に重要な問題であり、パブリックコメントを経ずして最終的な委員会決定とならないことを確認したい。
- ・ 地元の人々は普通に生活している。全国の国民の人たちに、もう少し原子力の状況について深く理解していただきたい。電力の生産地と消費地という格差がまだまだあると感じる。
- ・ 貧弱な日本のエネルギー問題を解決するため高速増殖炉サイクルが必要。現行長計では高速増殖炉実用化に向けた具体的年数がなくなったが、復活させて、もんじゅの運転再開、実用化の道をつけて欲しい。
- ・ 美浜の事故は、二次系の破断であっても一次系に影響する。火電と同一視して考えることは間違いだと思う。また、労働者の安全という立場で考えて欲しい。世界的に高速増殖炉の時代は終わったといわれている。日本だけが固執していくのはおかしいと思う。方向転換を大胆にやるべき。
- ・ 高速増殖炉の開発は、米国、中国等で行われている。競争である。日本が、これからエネルギーを将来まで安定的に使っていくためには、世界に先駆けて高速増殖炉の技術を手に入れることは極めて重要だと思う。
- ・ 現時点で、今の快適な暮らしを可能にしている大きな力である原子力に、国民はもう少し多くの関心を寄せなければならない。

- ・ 意見を集めた後に、そこから出た結論の一つ、何か市民ができることを提示して欲しい。また、核燃料サイクルは100年経たないと処理はできないと思う。100年経って処理してくれるのは次世代の子どもたちなので、子どもたちが判断できるよう原子力の教育をきちんとするべきである。
- ・ 核廃棄物は何万年ともつものであり、子供に処分してくれと残すことはできない。燃料電池や太陽電池で日本は世界でトップを走っており、これが世界のエネルギー危機を解決する一番の近道だと思う。
- ・ 原子力発電が始まってもう30年以上たっているが、いまだに使用済燃料の処分の仕方が解決されていない。国民の合意が得られていない。
- ・ 廃炉は大きな問題であり、それを差し置いてプルサーマルや再処理を議論するのは順序が違うのではないかという気がする。また、回収ウランは使うのか、その取り扱いはどうなるのか。
- ・ 規制を強化したり、検査を強化したりすることではなく、むしろ大幅に緩和して、現場の技術者や設計者が本来必要な感性を高めて仕事ができるような環境づくりをお願いしたいと思う。

ご発言、参加の応募を頂いた際のご意見について

平成16年10月29日

第9回市民参加懇談会

～核燃料サイクル政策に関してご意見を述べていただく場として～

ご発言、ご参加の応募を頂いた際のご意見

No.	ご意見	住所	年齢	性別
F5	まず原子力について私が賛成か否かの意志をはっきりさせておきます。私は「平和利用の堅持」の条件で賛成です。私は福島県双葉郡に生まれて56年になります。原子力の灯がともって32年でしょうか。息子の年令と変わりありません。32年前、私達の先輩がどんな気持ちと決意で原子力の灯をともしたかを考えたとき子供達にこの灯をいかにして伝えるべきか真剣に考えるときが来ました。新しい技術は危険を覚悟で誰かが生み出してきました。この歴史は変えようがありません。わが国の原子力はどうかと言えれば例外ではありませんでした。32年間なんとか無事に「原子力」と言う未知に近い技術を沢山の人の努力で灯をともしつつ、3割の発電を占めるに至りました。そして「安全神話」は作られてきました。ときには政治や企業の都合にときには技術が未熟だった結果、多くの人の信頼を「不祥事」と言う形で裏切ってしまった歴史があります。こんな土壌に「核燃料サイクル」の芽を育てなければなりません。過去の歴史を正しく学び「日本らしい日本でなければできない原子力」を育てなければなりません。水力・火力・その他の発電方式にも問題はあります。「資源の少ない日本」が正しい道を歩み世界の「範」となるか、又は30年前の生活を覚悟するか議論をつくり、まさに選択の時期にあると考えます。	福島県	56才	男性
F10	美浜3号機の事故は、放射能漏れのない場所とはいえ、原子力発電所の事故と断言すべきです。一部には、単なる労働災害事故と片づける方もいますが、国民、地域住民に与えたショックと影響は大きく、2次系であろうと今回のような人災事故は決して起こしてはならない。電力会社の姿勢は、電力自由化より変化をきたしております。コスト削減を追求するあまり、定期検査の短縮を命題とするに至り、協力業者、地域の商工業者等に多大なマイナスの影響を及ぼしています。例えば、定検の徹夜作業による期間短縮はノーマルなものではなく、余裕と自信を持った結果を期待するのは無理なことです。また、嘱託社員の給料にしても約半分に減額し、公的な年金制度を見据えた措置とは思えないやりかたです。従って、今回の事故は、電力自由化を推進した国にも大きな責任があるとおもいます。 事故を踏まえ ・老朽発電所の安全性確立のため、徹底した検査体制を求める。 ・巨大プラント(原発)での配管以外の危険箇所の徹底チェック。 ・立地地域での原子力専門家の育成強化を求める。	福井県	65才	男性
F11	美浜発電所事故に思う事：原子力発電所と言う事で、所内の技術系グループの組織に問題があるのではないかと。原子力を扱っているのに、放射線漏れを生じさせない事を安全の第一義として、それ以外の事は軽視ないし第三、第四義的な低危険性と見ており、機械工学系、化学工学系、材料工学系等の技術者達が意見が自由に発言できないか、無視される様な地位に甘んじさせられ、原子力関係技術者が最上位に位置する組織となっているのではないかと。原子力発電所の様な巨大な機械装置事業においては、原子力関係、電力関係技術者が重要なのは勿論だが、他の機械系、化学系、材料学系等の技術者達が対等の立場で一緒にスクラムを組み、安全(危機管理)に関する事項をあらゆる角度から検討加えられる組織の構築が不可欠である。放射能のみが危険の原因ではない。これは核燃料リサイクルの技術分野においても言える事である。放射能の絡まない危険が数多く存在することを認識し、あらゆる事態を想定し、それに対処し得る安全管理体制を構築することが事業の第一歩である。	埼玉県	69才	男性
F14	リサイクル事業で民間の換算ベースに乗っているのは古紙とクズ鉄ぐらいのもの。おそらくあとはすべて赤字！じゃありサイクルを止めて良いのでしょうか？原子力もリサイクルに金がかかるでしょうが長期的な取り組みが重要でしょう。それが長計だと思うのです。石油価格の高騰を単に追い風をとらえるのでなく、国家の基本戦略を考えて欲しいものです。	青森県	52才	男性
F15	核燃料サイクル政策は、根本から見直すべき。経済的にも、ワン・スルー方式と比べてあまりにも、高額な費用がかかり危険な放射性物質が各工程から放出されるし、事故の危険性(輸送も含めて)も大きい。	大阪府	47才	女性
F16	○エネルギー問題は毎日の生活に欠かす事の出来ない大変重要課題と位置付けて居る事は言うまでもなく、中でも電気に関するエネルギーは別格だと思います。化石燃料は殆どが他国からの輸入で有り、将来何時かは枯れ果てる物で、異常高騰など重なり決して経済的社会的安定とは考えられません。その点、核燃料サイクルは、我が国独自で行う事が出来るエネルギー源であり安全を充分考慮しながら推進し、増大を計って行く事が必要であると思います。 ○我が国の原子力発電政策は、東海村原子力発電研究所で原子の灯が灯ってから40年余り、他の産業機器と比べ歴史的にはまだ浅く、トラブルが起きる事は有りうろと思います。これから原子力政策を推進し増大して行く為にはこの様な一連のトラブルの原因を究明する事は勿論ですが、今迄の事故の教訓を活かして、改良、研鑽、弛まぬ努力を事業者が国が一体となり行えば、安全・安心の原子力発電所で有る事は間違いなく未来に向かって進むエネルギー時代、決して夢ではないと思います。	福島県	63才	男性

ご発言、ご参加の応募を頂いた際のご意見

No.	ご意見	住所	年齢	性別
F18	1. 核燃料サイクル政策について 循環型社会、エネルギーを取り巻く国情から、核燃料サイクルは全うすべき。目先のコスト論で、将来にわたっての資源を放棄してはならない。 2. 美浜発電所事故について これまで点検すべき部分を点検していなかったことは、もってのほか。こういったことが起こると、すぐ国の責任を問う声もでるが、全てをチェックしようとすると膨大な役人が必要となり非現実的。電力会社が自らの責でやるのが基本。国は運転成績の良い会社は優遇し、そうでない会社にペナルティを課すなど、運営者自身が今以上に安全を優先する制度構築を。	兵庫県	44才	男性
F20	核燃料サイクル政策について一般的な説明と安全研究の内容は今迄云い尽された感がありますが、どれだけ理解出来たか疑問が残ります。1番大切な事はどれだけ説明された内容を細かく分析し自説として反論しまとめられるかであると思います。理屈で判っても現実に見てない現状をどの様に理解出来る内容で体験させて(現場公開又は模型等を幅広く関係する自治体と共同して設置して問題点を広く論じて相互に勉強し理解するべき)全般の中で解決が見出せるのではないかと思います。如何でしょうか。	茨城県	79才	男性
F24	化学反応から核反応へ。軌道電子から核子へ。人類はパラダイムの大変換に入っている。サイクルやるべし。	東京都	51才	男性
F25	○わが国は、エネルギー資源が少なく、また欧州のように隣国と陸続きで接していない島国であり、原子力発電は、エネルギーの安定供給を解決する有効な手段として位置づけられ、現在、電力の3分の1を占めるに至っている。 ○「原子力燃料サイクル」は長期的なエネルギーセキュリティの確保や資源の有効活用、さらには環境負荷の低減といったメリットを持ち、原子力開発当初から国の基本的なエネルギー政策として選択されてきた。昨年10月に策定されたエネルギー基本計画においても原子力発電・核燃料サイクルが我が国のエネルギー政策の基軸であることが確認された。 ○こうした国の重要なエネルギー政策のもと、原子力発電の開発とともに、青森県・六ヶ所村において原子燃料サイクル事業が進められている。 ○原子力発電所と原子燃料サイクルは一体不可分であり、これまで発電所とバックエンドが一体となって原子力全体の事業が進んできているという現実を踏まえなければならない。現実に進んでいる事業をきちんと評価しつつ、これから投資するような将来のエネルギーオプションについては、柔軟かつ様々な観点から検討を行い評価するべき。	東京都	50才	男性
F26	○原子燃料サイクルは、長期のエネルギーセキュリティの確保や資源の効率的利用、環境負荷の低減など、短期、中期、長期のメリットがある。特に長期のエネルギーセキュリティの確保は最重要課題。 ○原子力委員会の結論が出るまで六ヶ所事業を凍結すべきとの意見があるが、仮に95%まで完成している六ヶ所再処理工場を立ち止まるようなことがあれば、年間1000億円をこえる追加費用が発生するばかりか、使用済燃料の受け入れ先がなくなることで、原子力発電自体の運転継続に支障が生じる恐れがあることを留意すべき。 ○また、プルトニウム利用は、国際的にも強い監視と制約がある中、核兵器を保有している国以外で、商業規模の再処理実施を国際的に認められているのは、日本だけであり、これは我が国が長年の努力で勝ち得た特別の権利である。 ○米国のブッシュ大統領が、稼働している再処理工場を持たない国には再処理を認めないという提案ををしていることも考慮すると、いま再処理工場を進めなければ、我が国が永遠に原子燃料サイクルという選択肢を喪失する可能性すらあると思われる。	兵庫県	40才	男性
F27	○新長期計画策定会議は、今後のわが国の原子力政策の方向性を決める重大な議論の場であると思うが、前回改定の際と比較し大きな状況変化がない中で、何故今このような振り出しに戻ったような議論をする必要があるのか疑問に思う。策定会議では4つのシナリオを用いて評価が行われているが、当然のことながらコスト評価のみならず、わが国のエネルギー事情を踏まえ、エネルギーセキュリティや環境負荷などの観点から総合的・多面的な評価が不可欠と考える。万一、再処理事業を中止したり、一旦中止して将来、再検討するような選択肢が妥当とされたならば、これまで先人が苦勞して獲得した、非核保有国の中で唯一所有している再処理を行う権利が、国際的な状況から再び得られる保証はなく、エネルギーセキュリティや環境負荷に対して効果の大きい高速増殖炉への道を閉ざすことになりかねず、我が国のエネルギーセキュリティ確保上極めて由々しきこととなると考える。さらに、直接処分するとした場合に、ガラス固化体の処分場でさえなかなか決まらない中で、プルトニウムを燃料形状のまま捨ててしまうことになる直接処分施設の立地が、この狭い国土の中で本当に可能になるとは到底思えない。また、再処理を止めた場合には中間貯蔵施設を極めて短期間のうちに複数設置しなくてはならなくなるが、最終的な処分方法や処分場が明確となっていないような状況では、立地地点の住民感情を考えた場合、その実現性は極めて困難ではなからうか。今回の美浜3号機の事故については、誠に不幸なミスが重なった結果であって、これを原子力特有の事象として特別扱いすべきものではないのではなからうか。二度とこのような事故が発生しないように全産業会がこれを他山の石として反省し改善していくべきものと考え。次期長計策定にあたって特にお願いしたい点は、チェルノブイリ事故をはじめ原子力を巡るいろいろな不安を生じせしめる出来事が発生したにもかかわらず、何とかいままですサイクル施設を受け入れてもらっている青森県の皆さんの信頼を裏切ることがないように、机上の空論でない現実に即した実質的な議論をお願いしたい。	愛知県	56才	男性

ご発言、ご参加の応募を頂いた際のご意見

No.	ご意見	住所	年齢	性別
F31	1)私は現在の原発の最大の問題点はその危険性にあると考えています。焦点となっている核燃料サイクル政策はこの危険性を増幅させることをはじめ、諸問題をいっそう深刻化させるものとなっています。これまでこの種の意見開陳者の選択、原発推進の考えを述べる人を多数に、原発絶対反対の人を少数にというパターンになっていないでしょうか。私は理論的に原子力発電はいっさいダメとの立場にはありません。原発を推進するか廃絶するかの双方を並べて、原発の危険性に反対している多数の国民の声にこたえていないやり方を改めることが大切ではないでしょうか。 2)福島県政が問題提起をしていることがどのようにして生まれてきたのか、知事や県職員だけでなく在野にある立場からも意見を解答したい。 3)以上の点を述べてつ核燃料サイクルの基本シナリオ 当面貯蔵の説明文を「全ての使用済み燃料は、当面貯蔵の説明文を「全ての使用済み燃料は、当面原発サイト内に貯蔵する」にあらためるよう提案するものです。	福島県	62才	男性
F36	関西電力(株)美浜発電所の事故は、点検さえしていれば防げた事故である。点検リストに入れながら点検しなかったのは、関電の日本アームへの丸投げが原因であり、関電の体質によると思われる。その根底には大企業のおごりと、先端技術に携わる技術者の思いあがりがあると思う。 根底にある「大企業のおごり」「技術者の思いあがり」は核燃料サイクル機構についても同様ではないか、心配している。昨年12月の「もんじゅの安全性に関する県民説明会で、倫理感不足の対策が必要なることを述べたが、美浜発電所の事故で倫理感の改善が必要だと更に強く認識した。 私はサイクル友の会に入会しており、サイクル機構の人達と時々会う機会があるが、その後倫理感不足対策にどの程度取り組まれ、どの程度改善されたか全く見えない。今回の美浜発電所の事故で「もんじゅ」のGOサインは確実に遅れると思う。この機会に倫理感不足対策を進められるよう希望している。	福井県	67才	男性
F38	第7回市民参加懇談会では原子力発言に関する意見を出しましたので、今回は核燃料サイクルに関して意見を以下に記す。 ○「六ヶ所再処理工場」は、国の長期計画に基づき事業者が1985年の「地元との基本協定締結」から既に約20年間をかけ、膨大なマンパワーと2兆円以上の建設費を投入した国内唯一の大規模な商業施設であり、現在、ほぼ設備据付が完了して試運転段階に入ろうとしているものである。従って、国は事業者の本工場の運転開始を早期に実現するよう支援して、国内原子力発電所(52基)の運転に伴って既に生じている使用済燃料の受入れに支障を与えることがないようにすべきである。 すなわち、今回の新計画策定会議における「核燃料サイクル政策の評価」においては、時期的にみて「六ヶ所再処理工場」を対象とするべきではなく、その後継工場となる「第二再処理工場」の建設等の未計画であるバックエンド対策の部分に焦点を当て、前向きな議論をするべきであると考えます。	東京都	56才	男性
F40	美浜3号機、蒸気噴出死傷事故について 1. 28年間一度も点検しなかったことによる事故で、関電の責任は重大である。電力自由化以降経済性優先の政策によるもので上層部の責任は重大である。2次系だから直接原子力の事故でないとして矮小化しようとしているが本社上層部は責任を取るべきである。 2. 定検短縮化を押し進め、短縮すれば報奨金まで出すやり方の中で当初は定検は原子炉をとめてからであったものをいつの頃からか準備作業を運転中から行うようになった。今日の事故当時100%運転中200名を超える作業員がタービン建屋に入っていた。作業の安全を確認すべき保安院(保安検査官事務所)も黙認してきたことは許せない。定検は原子炉を止めてからを徹底すべきである。 3. 関電は2次系配管の安全基準に2重基準を作っていた。国は2次系配管等についても統一基準を作るべきである。 4. この事故で失われた信頼を回復するため、安全行政の独立をやるべきである。例えば安全委員会と保安院を一本化して独立した安全組織にすること、もんじゅ高裁判決で安全委員会は行政機関の結論の後追いではないとの指適にもこたえるため	福井県	79才	男性
F42	関西電力美浜3号の事故は、人命を奪う、あってはならない事故だ。亡くなられた方のご冥福とまだ入院中の方の回復を祈って止まない。この事故は中川大臣が言われるように人災事故だと思う。地元でも電力会社や行政への不信が生まれるのは仕方ない。しかし、事故後約2ヶ月経った今、冷静に事故への対応と原子力の行方について考える時だと思う。事故への対応は、このような痛ましい事故が2度と起きないように電力会社や行政は、原因と管理システム上の問題点を徹底的洗い出し対策を公開する事だ。安全に対する信頼回復が第一だ。一方、原子力は資源の殆どない日本に、地球の環境破壊を防止する上でも、化石資源にとって代わる大切なものだ。エネルギーは、不足すれば現代社会の生活は困難になるし、次世代にも残していかなければならない。今回の事故でプルサーマルや「もんじゅ」の行方に影響があるような報道があるが、原子力は資源と環境を調和させることができる技術で、特に「もんじゅ」は将来、敦賀が世界に貢献できるものだ。地球は人間だけのものではなく、生物も生きている。エネルギーを確保しながら地球環境を次世代に残すことは経済的なことより大切と思う。	福井県	42才	男性
F45	核燃料サイクルを実施した場合の環境に与える影響(特に周辺の海洋汚染)に不明の点が多い(セラフィードetcの例) 事業進行に不利な現象・データが公表されず(異なる意見・不明な事象など)を捨象するのではなく、解らないものは解らないと正しく伝えてほしい。	大阪府	73才	男性

ご発言、ご参加の応募を頂いた際のご意見

No.	ご意見	住所	年齢	性別
F48	10/7に策定会議を聞き、初めて公表したが、何故、建設ラッシュ時の30年前に原子力関係者が同じ議論や公表を行ったことがなかったのか？ その原因も明確にし、公表することも大切では？ 核燃料サイクルにおいては、PDCAサイクルがうまく機能していないと思われます。	愛知県	34才	男性
F49	1. 核燃料サイクル政策について 国策なのに、関係者は何か恐る恐る主張しているように見える。堂々とその必要性を説くべきである。 2. 核燃料サイクル政策のPAについて 国民をグルーピングすると、大雑把に 一般市民 左翼イデオロギーによる原子力反対派 著名評論家(S女史、氏など) にわけられる。 については、行き届いてる。(かなり) についてもそれなりの努力が払われている。 ほとんどなされなかったのが、国民に影響力のあるであった。もっと力を注ぐべき 3. 関電事故について かつて原産新年名刺交換会挨拶で某会長がEccsはオーバーデザインといったことを思い出す。安全文化を経済効率性が上回る。電力会社のこの文化をつぶすこと	東京都	80才	男性
F50	・2000年長計の策定時に比べて、なぜ今回は「もんじゅ」についての議論が全くなされないのか。 ・核燃料サイクル政策のそもそもの目的は、高速増殖炉の開発であった。にもかかわらず、計画は延び延びになり、ついに2000年長計で、原型炉「もんじゅ」の先の実用化のメドは完全に消滅したのだから、原型炉「もんじゅ」の計画が破綻したのは事実である。 ・「もんじゅ」の廃炉を求める全国署名が94万人を越え、10月1日、原子力委員会に提出した際、委員長は「将来のエネルギーのために、もんじゅは必要」と言われた。最高裁判官が出ていない時に、「もんじゅ」の存続を言うのはおかしいと思う。 ・実用化しない「もんじゅ」はこれ以上、国民の血税をつぎ込まず、自然エネルギーの開発に力を入れるべきだ。	大阪府		女性
F51	今回、原子力委員会で公表した核燃処理に関する総合評価案は拙速で、初めに結論ありきで、辻褄を合わせたものと疑わざるを得ない。 今回の結論は、今後、国際情勢等で原子力政策が変更になった場合、六ヶ所再処理プラントを放射能で汚染させ、核廃棄物にするか、一般廃棄物にするか、重大な分岐点となる。 この種のフィジビリティは、事故隠しで責任問題も事故処理も中途半端な電力会社の社長等、利益共同村社会の人間に検討させるのではなく、全く中立の外国のコンサルタント(国内の会社は村社会に従属している)2社以上に検討させなければ、国民の信頼を得られない。 この種の初期データは担当者の鉛筆の舐め具合でどうにでもなることは六ヶ所の低レベル埋設センターのドラム缶数が当初計画と全く懸け離れたものになっていることでも証明されている。再処理によって発生する大量のTRU中低レベル廃棄物と再処理工場運転保守に伴う作業員被曝・環境汚染は十分考慮しているか。 美浜事故は定検期間短縮のため、高温高压で運転中のプラントエリアに200名以上の作業者を投入し、本来はプラント停止後実施すべき定検準備工事等の作業をさせたことに主な原因がある。	福島県	64才	男性
F52	「四つのシナリオ」共通の前提に対する大疑問 ー若狭住民の立場からー 「四つのシナリオ」共通の前提は、2050年までの使用済み核燃料の発生量が約6.6万トン。 その発生量には、既存52基のうち、'50年時点で50～70年以上の老朽炉49基(50年以上17基、60年以上21基、70年以上11基)のものが含まれる！全く非現実的な想定だ。 老朽原発の運転強行は、維持・管理コスト、労働者被曝、使用済み核燃料等を増加、累積させ、大事故の危険性(膨大な被曝、超高コスト)をも招来しかねない。 「2016年ごろに全原発が停止」を選択すれば、再処理や「中間」貯蔵とそれらに伴う高コストも不要となろう。(ちなみに、英国は2010年までに全原発を閉鎖する予定) 上記の政策変更に伴うコストは、単なる損失補填にとどまらず、新たな方向転換への準備・仕度の役割をも果たすのでは。 昨年夏の東京電力の全原発停止・停電なし、今夏の関西電力の同じような経験を徹底検証し、「原発必要神話」の実態を究明しよう。何よりも、省エネ・節電のさらなる具体化を。 15基の集中立地、老朽原発の死傷事故、そして「中間」貯蔵施設まで押し付けられようとしている若狭はじめ、過疎・辺境の地域住民に、いったい何人もの「人身御供」をささげれば、「××」は飽き足るのだろうか？	福井県	62才	男性
F53	原子力PAのこれからを想像した時、小中学生に対する、エネルギー教育の必要性を感じています。	大阪府	23才	女性

ご発言、ご参加の応募を頂いた際のご意見

No.	ご意見	住所	年齢	性別
F54	核燃料サイクル問題については、直接処分の方が安全性を確保できようが、処分場を他国に依存するのは好ましくない。日本の高度技術をバックグラウンドに置く再処理によるリサイクルの確立に期待したいし、国策民営方式によりコスト要因を二次的なものにしてもよい。しかし、安全性や信頼性の確保があってこそである。この点、昨年8月のタウンミーティング(本元委員出席)での発言を踏まえて、原子力委員会(事務局ベース?)と接触してきたが、その対応ぶりは極めて不誠実なものだった。5点に亘る不満点は会場で発言させていただく。もとより、地元福井県での原子力関係者の公私混同、産官学協同のイビツさ、真面目に取り組んでいる者への排除文化、逆恨みは目に余るものがあり、共鳴者の賛意も織り込みながら発言するのでお願いします	福井県	59才	男性
F56	直接処分が再処理より僅か月額6百数十円増加するとの新聞報道ですが、エネルギー安定確保の観点からプルトニウム利用による資源確保の利点は費用削減額がもっと大きいのではないのでしょうか。この観点からの費用も同時に算出し、国民負担額のトータルの観点からの情報を望みます。 以上 < 美浜発電所の事故教訓への改善 > 二次系の漏洩で放射能はないのですが、原子力発電所での事故ということで大きな新聞報道により、原子力全体の不信感を醸し出すこととなり、リスク感覚から不公平な判断を導き出しかねないので、放射能の量による危険性を国民に教育する要ありと思います。僅かな放射能による危険を誇大視し、より危険な事象に目を振り向けられないような報道の是正を願います。	千葉県	61才	男性
F58	計測の立場からモニターリングシステムはどうだったのか、異常音、異常圧力など誘発原因はあると思います。これら安全に関する取り組みを聞かせて欲しい。	大阪府	70才	男性
F59	原子力は現代に不可欠のエネルギーであると認識している。実用化当初は、原子力爆弾と結びついて不安であったが、装置には安全対策が重複して施されているとの説明と、国内では特に大きな事故がなく推移したので、信頼性は一応確立されていた。しかし、美浜原発のSG細管破断以来、数々の原発関連事故が発生して、その信頼性が覆った。これらは「安全対策の重複」に関係なく、一発で大きな事故に至ること、人的ミスが関与していることを学んだ。東電の炉心隔壁の損傷隠蔽と、ずさんな管理体制が招いたJCOの事故は人的不安を募らせた。最終的には核燃料サイクルシステムはその経済性の議論よりも、現在システムの安全性と不信感の払拭が先決である。最終的には核燃料サイクルは避けて通れないと思うが、その局面で重大事故は絶対に許されない。そのために徹底した事故予防と国際的水平展開を提唱する。また、法的措置よりも安全性研究機関の設置や品質管理に精通した外部の監視員を常駐させるなど、国民に見える対策が必要である。	大阪府	71才	男性
F60	ここ福井県敦賀市内を車で走行中、時々「だ・か・ら・ブルサーマル」の掲示板を目にする。以前は原子力発電となると、耐震は！安全は！環境は！との話が聞く聞かれた。しかし何はともあれ、核燃料サイクルへの一歩進んだ話題に変わった。もちろん先ほどの安全環境問題なども無視は絶対に出来ない。たしかに技術力は大きく前進はしている。化石燃料・環境・資源の乏しい我が国。こう考えてみるとやはり再処理が必要である。サイクルが要である。中間貯蔵、再処理工場、それらに伴う輸送における安全面。幾多の試練があるが是非とも我が国では必要である。「資源がない」。この一言である。原子力供給地域として安全を第一に推進を願いたい。水不足の時は、市民、県民、府民、都民が一体となって乗り越えている。しかし電力不足の場合はどうか。目には見えない電気である。果たして節電に心がけてくれるだろうか？水不足よりも重大な事である。一度も経験の無い我が国。この夏は猛暑。東京電力様はこの夏、多くの原子力発電所を止めた。ここで皮肉だが語弊であるが、首都・東京にて電力不足の状態に数時間でも否々1分間でも起こってほしかった。びっくりされるだろう。そして電気の必要性を再認識されるだろう。日本は平和過ぎる。消費地域の方々は安定供給で質の良い事を改めて感謝を願いたい。無くしてはじめて分かる必要性。地元関西電力様の例の事故。事件の形が良かったかも…。詳細はマスコミで報道の通りだが、私は連日報道される光景を見て、考え方、思いが変わった。関西電力榊藤社長様。一度もTV画面や新聞にて真正面からの顔が見た事が無い。すべて頭を深く下げて詫言てる姿である。当然の事かもしれないが、ここで社長様の真からお詫言の心を知る事が出来た。何も関西電力様全てが悪くはない。我々供給地域者がこのようなことは、言い難いが「許可をした地元・福井県・国にも大責任がある。」と思う。すべてのベクトルが、大きく大きく強く強くなって、原子力・核燃料サイクル政策の邁進を願う一人である。頑張ってください。	福井県	58才	男性
F61	原子力発電のデメリット体系を整理することが必要である。「法」と「技術」(経済)で不一致があり、技術体系に現実性がないまま法律が作成されている。日本の法律パターンを「ザル法」という事例である。少なくとも技術体系根拠に欠けるまま法律が出来た。机上且つ観念的内容になり「法」と「技術」の統合は欠落した。原子力発電もその弊害をかぶる事情にある。無責任体制を思う。技術者が「技術基準」に対して未完成であり、責任がある。法律(司法～行政～立法)対応は他人の業務になっている。制御の反省はあるか。関電事故は原子力発電としなくてもよい。一般的なプラント事故である。「法律」の不備「情報管理・公開」など、基本問題がある。日常作業管理が欠落した姿のデータは、依頼に値しない。50%レベルのもの。	埼玉県	64才	男性

ご発言、ご参加の応募を頂いた際のご意見

No.	ご意見	住所	年齢	性別
F66	物事が終焉に向かうときには、大きな事故が発生することがよくあります。今回の美浜3号事件(事故ではなくあえて『事件』と呼びます)は、まさに原発の終焉を示す一つの事件ものだと受け止めています。 設備の老朽化はもとより、原発に携わる組織・人々が、真摯に仕事に立ち向かわなくなっている証しだと思うのです。原子力が明るい未来を約束していたように見えた時代、私とは意見を異にしましたが、原発に携わる人々は自分の仕事に責任と誇りを持っていました。しかし今は、様々にあらわになっていく原発のほころびを、糊塗するだけに汲々としています。 こんなことでは、美浜3号を超える大きな事故・事件が起こることは必至だと、恐ろしくなりません。政策も技術も、結局は 人 です。人材の乏しい原発業界なのに、再処理を目指すなんて、もう無謀という言葉を超えたことです。それとも再処理工場でのとんでもない事故・事件の発生を待って、原発の廃止を決定しようともいう恐ろしいシナリオがあるのでしょうか。	兵庫県	62才	女性
F67	1. 関電美浜事故は本来サイクル政策に無関係のはず。当然、どの産業にも共通するもので、大量の水、ガスを扱っている分野にも共通。政策ではなく事業の実施段階で事業者が守るべき義務だと思う。 2. 規制との関係では適切な対応を望む。 ・担当者が細心の注意をしたにもかかわらず見過ごしたものに過失責任の制度がある。原子力規制でも一考の価値があるのではないか。 ・企業としてはダブルチェックや契約の責任分担など「しくみ」で防ぐ努力が求められる。 ・組織ぐるみの放任なら事業許可の範囲の問題にまで遡ることになると思います。(以上は私見であり、所属する企業を代表するものではありません。)	青森県	59才	男性
F77	・最近原油価格が急騰していると聞きます。この現象が続くと、エネルギー源としてのウラン需要も高まると予想されます。日本はエネルギーの大半をこの両者に依存していることから、核燃料サイクルを確立し、エネルギー危機に備えるべきだと思います。 ・核燃料サイクル政策について国民が理解しにくいのは、判断する知識が培われていないからではないでしょうか。エネルギーの確保は永遠の課題であるため、次世代層へのエネルギー教育の普及が必要だと思います。 ・美浜の事故は、技術者の危機管理意識に問題があったと思います。二度とこのようなことが起きないように、国のチェック体制も見直すべきではないでしょうか。	香川県	44才	女性
F78	核燃料サイクル政策は、資源が少なく、エネルギーを輸入に頼っている日本にとっては、将来のエネルギー確保の重要な役割を担っています。将来のエネルギー確保のために、核燃料サイクルの必要性を一人ひとりが認識していかなければならないと思います。	香川県	29才	女性
F81	化石エネルギー、ウランの埋蔵量には限界があります。今ある資源をいかに有効にしようとすればよいのか国を超えて世界中で考えていかなければいけない課題だと思います。プルサーマルにかかる費用が問題になっていますが、単にコストの問題だけでなく、限りある資源の活用という観点からも検討すべきだと思います。 核燃料サイクル政策について国民に理解されにくいのは、判断する知識が培われていないからではないでしょうか。プルサーマルの必要性、核燃料の必要性を、広く市民に説明し、安全性の確保について理解してもらう必要があると思います。また、市民が何を疑問に思っているのかな、何を不安に思っているのか、などの会話の機会を持つことが必要だと思います。エネルギーの確保は永遠の課題であるため、次世代層へのエネルギー教育の普及が必要だと思います。 美浜の事故は電力会社の危機管理意識に問題があったと思います。二度とこのようなことが起きないように、電力会社はもとより、国の管理体制もきちんとするよう早急に見直してほしいと思います。	愛媛県	45才	女性
F82	< 政府としてのスタンスについて > 行政のスタンスがファジーで、国民に周知しようとする意図があいまいであるように思う。国民に広く理解を求める努力が必要ではないか。また専門的用語についても活用を考えてほしい。 < 情報の開示について > 事故が起これば、噴出するようないろいろなことが一杯出てくる。定期的な情報提供を行なうようなことはできないのだろうか、電気業界10社及び政府見解として。 < 安全性のチェック > ・核燃料サイクルについて、試算が出たが、もっとわかりやすい比較しやすい表示や、EUが行っている安全性委員会を発足し、定期及び抜き打ち検査を行なって、国民に報告するなどの措置についての検討はしているのか。 ・また、2度とあってはならない事故を防止するための方策を充分検討してほしい。関電や東電だけの事故と考えないで、各電力会社が同様の方策を考えてほしいし、行政指導を行なってほしい。	愛媛県	54才	女性
F85	今、進めている六ヶ所村の事業計画は進めるべき。その事業を進めていく上で、見直しが必要ならば、行なえばよい。	兵庫県	43才	男性

ご発言、ご参加の応募を頂いた際のご意見

No.	ご意見	住所	年齢	性別
F90	現在の生活を維持するために必要な電力を何で得るのか考えると、原子力発電は必要不可欠な物であることは間違いないと思います。 現在、原子力開発利用長期計画改訂作業をしていますが、どのように考えて進められているのか、電力消費者の一人として関心を持っています。今さえよければ、それでよいのではなく、未来の人たちのために、今できる最善策は何なのか考えていきたいと思っています。	愛媛県	43才	女性
F91	使用済み燃料の再処理によってウラン・プルトニウムを再利用する政策はエネルギーの有効利用になるとは考えられない。使用済み燃料は再処理せずに原則として原発立地地点に乾式貯蔵する。再処理は原発以上の放射能汚染を拡大し、ウラン回収のメリットがない。さらにプルトニウムは分離しないほうがいい。その理由は第一にプルトニウム利用の高速増殖炉ができていない。第二に核兵器転用の疑惑をもたれることである。プルサーマルは安全性とMoXの再処理不能から核燃料サイクルにならない。既存原発の安全性はきわめて不十分である。今回の関西電力の配管減肉など一般の火力発電で知られていることが放置されているような原発の管理でMoXを利用することはできない。以上の理由は原子力の専門家をはじめとして地域住民、エネルギー資源と安全性を考える人たちの一致した意見である。	大阪府	72才	女性
F92	とにかくガラス張りであうそのない状態であってほしい、と願うばかりです。	大阪府	57才	女性
F95	1. 凡そ科学技術を生活の利便性、快適性の為に使うことは人類にとって有益であり大いに進めるべき。原子力(核エネルギー)もしっかりと思います。その為に学者、エンジニアが安全性、効率性の高いシステム及び要素技術の研究・開発に尽力している。 2. 今日の原子力発電に対する国民の不信感はシステム及び科学技術に対する信頼性の問題と言うより、監督行政及びサプライヤーの管理(特に保守・保全政策)と情報公開の不備から来ている問題で、システムの安全性に対して理解を求める事より大切であり、根の深い不信感の払拭が急務である。	京都府	54才	男性
F103	・核燃料サイクルの必要性 資源の有効活用及び環境保護の観点から、利用可能なものを再利用し、廃棄物を減らすことは非常に大切です。ペットボトル、紙と同じように核燃料もリサイクルするのは当然のことだと思います。 ・私の憂い 原子力長計で「核燃料サイクル政策を維持する」と決定された場合、それまでにどれほど多くの検討会や市民参加懇談会で議論されたとしても、批判の声が大きくなるのではないのでしょうか。なぜなら贅沢な暮らしで、平和ボケしている日本国民は危機感を持たず、原子力に批判的な報道に振り回され、他人事のように批判ばかりするからです。では、どうすればよいのか。名案はありませんが、少なくとも世間を騒がせるだけのいい加減な報道をするメディア(新聞、テレビ)にエネルギー問題を勉強させることが必要だと思います。	愛知県	37才	男性

ご発言、ご参加の応募を頂いた際のご意見

No.	ご意見	住所	年齢	性別
F104	○長計の位置付けに関する意見 ・現在の原子力長計に示された各種施策(プルサーマルの実施、核燃料サイクルの推進、原子力発電所の新規立地など)の遂行が停滞しており、これは原子力長計等に対する国民的・社会的コンセンサスが未だ十分に形成されているとは言い難い状況。 ・原子力行政は権威ある原子力長計の下に施政されることを明言し、国及び原子力委員会は政策策定の責任と政策実現の責任を果たすべきである。 ○長計のあり方に関する意見 ・次期計画策定においては、既原子力長計及び各年度に展開された諸政策に関する評価結果を踏まえた上で、長期的展望と具体的な中期目標に対して定量的評価が可能となるような戦略的政策方針とすることが必要である。 ・国の施政方針である原子力長計には、国、原子力委員会が自ら主体性を持って政策をリードする姿勢を明示するべきである。 ・燃料サイクルの確立、原子力施設の廃止措置、放射性廃棄物の処理処分、原子力安全規制、防災対策等については、国と事業者の役割を明確にした上で、安全に施策を遂行するための技術伝承並びに人材育成等にも目を向け、国、原子力委員会として責任を果たす姿勢を原子力長計に明示すべきである。 なお、詳細は以下を参照願います。 ○長計の位置付けに関する意見 原子力の利用とその研究開発等は、国の将来展望を考慮した原子力長計に基づく総合的な政策に沿って、各機関が実行しており、すべての活動は原子力長計の下で行われていることは自明であり、現在に至るまでその位置付けはなんら変わっていないと考える。 国、原子力委員会は、広く国民の意見を聞き、原子力長計策定に反映することを目的として「意見を聞く会」、「市民懇談会」を開催し、原子力の利用及び研究開発等に対する国民的・社会的コンセンサスを形成するべく活動している。しかしながら、現在の原子力長計に示された各種施策(プルサーマルの実施、核燃料サイクルの推進、原子力発電所の新規立地など)の遂行が停滞しており、これは原子力長計等に対する国民的・社会的コンセンサスが未だ十分に形成されているとは言い難い状況がその背景にあると考えられる。 原子力長計改定にあたり、原子力委員会は国民的・社会的合意が形成されるよう従前にも増して強力に活動する必要がある。このため、従前の広聴活動に加え、エネルギーベストミックスにおける原子力の必要性や、原子力と自然エネルギーの比較においてそれぞれのメリット・デメリットを国民の末端まで正確に示すことが重要である。また、マスメディアや学校教育も寄与すべきであると考えます。 国が定める原子力長計においては、そのような活動の下に国民的・社会的合意が形成されたものであることを宣誓し、原子力行政は権威ある原子力長計の下に施政されることを明言し、国及び原子力委員会は政策策定の責任と政策実現の責任を果たすべきである。 ○長計のあり方に関する意見(1) 原子力長計は、原子力利用を通じて、将来の日本のあるべき姿を示す計画であり、その計画のあり様は、国が将来の日本についてどのような考えを抱いているか、また、その意気込みがどのようなものかといったビジョンを国民に表明するものであると考える。特に、原子力利用におけるエネルギー開発については、現状の日本及び世界のエネルギー事情と将来のエネルギーセキュリティ問題及び地球温暖化の問題を背景として、その時々々の国の状況や世論に流されることなく、基幹電源として位置付けられる原子力発電を引き続き推進するとともに、将来に渡り持続的発展を可能とする核燃料サイクル、さらには、長期的展望の下、現状最も有力視されている高速増殖炉サイクル技術の確立を中心とした原子力利用政策推進に向けた取組を一層強力に進める必要があることを述べるべきである。 また、原子力長計は、原子力利用に関する戦略的研究開発政策の基本方針であり、次期原子力長計の策定にあたっては、将来のあるべき姿を明確に設定し、いかなる施策をどのように展開すべきであるかを具体的に示す必要がある。そのためにも、次期計画策定においては、既原子力長計及び各年度に展開された諸政策に関する評価結果を踏まえた上で、長期的展望と具体的な中期的目標に対して定量的評価が可能となるような戦略的政策方針とすることが必要である。 ○長計のあり方に関する意見(2) 省資源国である日本のエネルギー政策に関しては、国レベルでの審議を行い、国が主体的に責任をもって、政策を明確にすべきである。その意味から原子力長計は、国としての確固たる姿勢を示すべきであり、機関に追従的な方針策定であってはならない。国の施策の機関の一つである独立行政法人においては、原子力長計とそれを受けて主務大臣が定める「中期目標」に基づき、自らの「中期計画」を定め、その事業を展開する。また、民間事業者においても社会経済情勢や行政機関が定める施政計画を勘案し、自らの事業を展開する。このように機関である独立行政法人や民間事業者などは、原子力長計の下に自らの活動を規定しており、国の施政方針である原子力長計には、国、原子力委員会が自ら主体性を持って政策をリードする姿勢を明示すべきである。特に今後課題となるであろう核燃料サイクルの確立、原子力施設の廃止措置、放射性廃棄物の処理処分、原子力安全規制、防災対策については、国と事業者の役割を明確にした上で、安全に施策を遂行するための技術伝承並びに人材育成等にも目を向け、国、原子力委員会として責任を果たす姿勢を原子力長計に明示すべきである。	茨城県	37才	男性

ご発言、ご参加の応募を頂いた際のご意見

No.	ご意見	住所	年齢	性別
F105	関電(株)美浜原発3号機の事故は人為的事故であると思います。 責任は関電にある。いや下請けにあると言っているが安全の責任は皆にある。 通信:・機械の過信、コンピューターの出現で絶対的に信頼する。 ・パイプの肉厚の減厚(磨耗を過小評価) ・放射線に対する画一的な定期検査(個人差を重視)(福島原発訴訟より) 人為的事故である以上、全員が安全への意識、自覚を持つ。ちょっとした光陰を見落とさず、責任を持って速く報告し、そして速く処置をする。それは全員いや国までも(安全)に繋がるか(事故)に繋がるか、常に自分に責任を科す。 この炉は設計上安全に出来ているから誤動作しても勝手に止まる。これは過信でもなんでもないとされます。だが機械になる部分は何万個から成り立っています。緊急時一個の部品が動かなければ事故に繋がります。過信せず常に錆は出来ていないか等注意を怠らないで欲しい。	大阪府	65才	男性
F107	核燃料サイクルに対する様々な意見を確認させていただく場となるようお願いします。	大阪府	44才	男性
F108	1.原子力政策を方向転換して、新エネルギー開発を熱望します。理由は(1)何万年後の子孫にまで核廃棄物の管理保管の責任を負わせてはならない。(2)原発操業による放射能汚染者は40万人前後とか、都会人の快適生活を守るために、過疎地がなぜ命を削らなければならないか、更に原発点検補修工事では放射能危険箇所掃除は外国人等地域労働者を使用して、後日の健康管理責任から逃避していると聞く。原発は差別公認事業ではないか。(3)投資金額を考えると撤退の決断が困難なことは分かる。しかし将来の環境破壊災害を考えると、エネルギー新技術の開発に方向を選ぶべきと思う。 2.頻発する原発事故に関連して 原発事故nたびに痛感するのは官民共々に無責任体質を共有していることです。“もんじゅ”の失敗は中学生の科学知識があれば分かることで、「可能」と言い「安全」と言った専門家の科学知識を疑う。美浜事故も現場の管理者が設備の「安全」を信じるのではなく「事故発生の可能性あり」と考えて、「可能性の排除」が自分の責任と考えていれば起きなかった筈の事故と考える。	大阪府	79才	男性
F113	1 核燃料サイクルについて 我が国の原子力利用はエネルギー利用がその主体となります。発電エネルギーとしては、水力・火力・原子力がエネルギー源の主体となりますが、短期的な政策では科学技術の方向性を誤ることが多いことは歴史が物語っています。 短絡的な意見(危険性、技術の未完成、経済性に左右されずに方向付けを行ってほしい。各委員の方には委員会に出席して意見をのべるだけでなく、自分ならどのような方式でエネルギーの確保をするか、報告書を提出させ、それを長期的に再検証することが必要と思います。長期的視野より核燃サイクルは必要と思います。 2 美浜の事故 今回は二次冷却管の事故の為に放射能もれはなかったが、一次冷却管の破裂なら大惨事です。 安全規準は基本的には各企業の責任で決めるものであり、研究・実験・現場の操業にタッチしていない政府の決めることではない。 企業の最高責任者の怠慢・無責任が引き起こした事故と思います。	埼玉県	74才	男性
F114	原子力政策を進めるにあたって、国民の意見を聞きながらやってきたことはなかったと認識しています。 「意見募集」「ご意見を聞く会」などがあっても、意見は反映されないとの認識です。 核燃料サイクル政策について、データ等資料も明らかにしながら国民的議論が必要だと考えております。 * 美浜事故について 配管破断は他の場所でも起こり得ると思え、新たな事故が起こるに違いないという恐れがあり、不安です。	大阪府	54才	女性
F115	美浜事故(8/9)によって原子力への不信は頂点に達している。再処理をやる何の意義もみいだせない中でウラン試験に突入すると放射能にまみれた施設解体で倍ほどのお金も必要となり、今の赤字国財政の中で市民の理解をえられるものではない。自民党の政策が未来を考慮したものではなくその場限りのいいかげんなものであることを白日の下にさらすだけ。	兵庫県	59才	女性
F117	少資源国である日本のエネルギー政策に関しては、国会レベルでの審議を行い、国がもっと主導権を握り政策への位置づけを明確にすべきである。	福井県	39才	男性
F118	原子力長計のあり方については、FBRを有力な選択肢でなく、次世代の中核エネルギーとしての位置付けを明確に主張すべきである。 また、実証炉等についての計画も明確にすべきである。	福井県	36才	男性

ご発言、ご参加の応募を頂いた際のご意見

No.	ご意見	住所	年齢	性別
F119	原子力政策については、当然国指導形で積極的に進めるべきである。 その一つとしては、優秀な人材を確保すべきである。また、民間企業からの投資ができる環境整備が重要であると考ええる。 どのようにお考えなのか？	福井県	38才	男性
F120	現在、核燃料サイクルコストが問題になっています。長期計画策定委員会の小委員会でコスト評価が発表された。 直接処分が、安くなるのは当然であるが、六ヶ所再処理工場の廃止費用を考慮すると直接処分の方が高くなる可能性もある。 現在議論されているのは、処分費用単体での評価で有るが、原子力による安定電源の確保は、市場に与える経済効果も考慮し判断する必要があると考える。 もし、日本が直接処分を選択した場合、世界中の投資家は日本企業に対してどのような判断を下すのか。短期的な影響を懸念するものではないが、核燃料サイクルの放棄は少資源国の日本では、将来の基幹電源の放棄とも取られかねない。その場合、エネルギー枯渇が懸念される日本国内の企業に投資するとは思えない。そうなった場合の、負の経済効果はサイクルコストの評価に組み込まれるべきものであると考える。現在は、そのような観点で議論されていない。手法自体のコスト評価だけでなく、経済効果も含めて議論すべきである。世界は、核燃料サイクル復活に向かっていて日本が逆行することは得策とは思えない。 日本が強い国家として成立するためには、食料、エネルギー、教育の三本柱は自前で強い強化すべきであると考ええる。	福井県	30才	男性
F122	○長計の位置付けに関する意見 ・現在の原子力長計に示された各種施策(プルサーマルの実施、核燃料サイクルの推進、原子力発電所の新規立地など)の遂行が停滞しており、これは原子力長計等に対する国民的・社会的コンセンサスが未だ十分に形成されているとは云い難い状況。 ・原子力行政は権威ある原子力長計の下に施政されることを明言し、国及び原子力委員会は政策策定の責任と政策実現の責任を果たすべきである。 ○長計のあり方に関する意見 ・次期計画策定においては、既原子力長計及び各年度に展開された諸政策に関する評価結果を踏まえた上で、長期的展望と具体的な中期目標に対して定量的評価が可能となるような戦略的政策方針とすることが必要である。 ・国の施政方針である原子力長計には、国、原子力委員会が自ら主体性を持って政策をリードする姿勢を明示するべきである。 ・燃料サイクルの確立、原子力施設の廃止措置、放射性廃棄物の処理処分、原子力安全規制、防災対策等については、国と事業者の役割を明確にした上で、安全に施策を遂行するための技術伝承並びに人材育成等にも目を向け、国、原子力委員会として責任を果たす姿勢を原子力長計に明示すべきである。	茨城県	34才	男性
F123	原子力長計については、国が主導権を握り、資源の乏しい日本の基幹電源を何にすべきで、どのように今後進めていくかということを前面に出して計画するものではないでしょうか？ 最近の新聞紙上では、使用済み燃料の(全量)直接処分か？部分再処理か？全量再処理か？などの話題を良く拝見する。日本に資源が沢山あり、世界中をみてもまだまだ資源があるのであれば、経費が高い再処理をしないで、全量直接処分の方を選択するのではないかと思われるが、世界中のウランを現状のまま使用していけば、60年程度で無くなってしまおうとされている。 経費が高いから使えるものを直接処分(いずれ再処理するかもしれないが)してしまうというのはどうなのでしょう？同時に、それだけ経費について言うのであれば、各家庭、各企業が現在使用している電気量をできるだけ少なくし、資源エネルギーを大切にすべきだと思う。	福井県	40才	男性
F124	1. 美浜発電所の2次系配管損傷事故は、計画的な点検保守計画に沿って、行われていたものの、肉厚管理点検計画の一部に抜け落ちがあった。 当該の点検保守計画作成を請け負ったプラントメーカーの不誠実さ、高温高圧設備の日常(日々)点検巡視を行う発注者である電力は、自らの身の安全を守り、信頼を高めるため海外故障情報他の活用、適切な設備保守を行いながら、残念なことに使命でもある保全技術の適切なフォロー、チェック不足から今回の事故が発生しているように思える。 2. 意見としては、当該事故情報はされており、政治的扱い・思惑の影響なく原子力安全委員会他の真の技術行政による早期の解明がされることを期待したい。従って、信頼、健全性が確認されればすみやかにクリーンな健全な電力の供給をお願いしたい。 3. 残念なことに当該の事故影響による原子力行政施策は停滞しているように思える。もんじゅ案件、プルトリウム燃焼案件、中間貯蔵案件など将来を見据えて遅れることなく進めていただきたい貴委員会の支援をお願いしたい。 4. バックエンド関連であるが、目先のコスト評価だけでなく、関連技術開発などによる波及的効用を含めた将来有用なウラン資源有効活用の本質を見据えて議論をしていただきたい。	福井県	52才	男性

ご発言、ご参加の応募を頂いた際のご意見

No.	ご意見	住所	年齢	性別
F125	事故について関西電力の社員からの説明を聞く機会が3度持てた。、技術的に理解するに足る知識を持ち合わせてはいないが、コミュニケーション不足を感じた。点検項目について連絡を取り合った際にも特記事項として一言コメントをつけるだけで、その後の対応も違っただろう。 電力会社間での情報の共有化を今ごろ対策としてあげる点については、残念に思う。一般商店などと違い、国策である原子力事業を扱う上で、企業秘密などと考え、事故の教訓や仮想事故、点検で事故を防げたことなどを知らせ合わないことは、事業の後退につながってしまっているのではないかと考えた。 生活感のある物の考え方も思い出してほしい。	大阪府	40才	女性
F127	核燃料サイクルは最重要な問題であり強い関心を持っております。資源の少ない日本として、また、地球環境を考える上で原子力発電に期待するところは大きく、今後のエネルギーの重要な位置を占めるものであると考えております。 その使用済み燃料の再利用は省資源の観点でも必要であります。子供、孫の時代も安心して生活できるよう真剣に考えるべき問題です。新計画策定会議のメンバーの方々、宜しくお願いします。美浜の事故は非常に残念なことです。一事が万事的に全てを否定するのはおかしいと思います。但し、安全面を議論する上で参考にすべきことと思います。	大阪府	49才	男性
F128	サイクル政策について、国はもっと強いリーダーシップをみせるべきだと思う。国策という割には民間におしつけている気がする。	兵庫県	32才	女性
F133	「市民参加懇談会」を当大阪においての開催、有難うございます。 国民として原子力政策の長期計画並びに今後の燃料核サイクルに関しての政策もお伺いいたく、また、私ども消費者団に広く理解させねばと強く感じております。よろしく願い申し上げます。 なお、当地関西電力の事故に対し、消費者として企業への意見も持っておりますが、その点に関しても、よろしく願い申し上げます。	大阪府	78才	女性
F139	核燃料サイクル 全量再処理を支持します。MOXの技術は確立されていると判断しています。プルトニウムは再利用することが大切です。 美浜の事故 これは原子力発電所とは関係ありません。 プラントの信頼性チェックの問題です。これをもって、原子力発電の批判はありません。しかし、このような事故の発生する原因を充分検討し、安全チェックのシステムをつくるのが大切です。 IT活動により、データニング(データベースをもとに処理するシステム)により、検査システムを確立することが大切です。	大阪府	64才	男性
F140	核燃料サイクル政策を変更できない理由を本音で語る必要があると思います。 「政策変更に伴う課題について(改訂版)」には変更できない理由が並べられています。無意味に政策変更を先送りするのではなく、並べた本音を公式に認めて、政策変更に責任をもつのが原子力委員会の役割だと思います。	岐阜市	56才	女性
ゆ1	核燃料サイクル政策は、おおむね良しとしています。組織、運営システムは萬全と認めておりましたが、原子力発電所の人為的な事故発生がいつか、原子力に対する不安が最近では異常な迄に高まっております。私は化学的(科)なことは、わかりませんが、問題は原子力にたずさわる人達のゆるみ無い「きんちょうかん」の持続が常にもたれるのか、たもたれないのか、この一点につきるのではないのでしょうか。私も、この会議に参加の経験がありますが、その常々の解答は化学、物理的には萬全であり、自然発生的な要因は極力防げる研究を続けております。問題は無いと言い続けて来たように思っております。しかし、人為的な事故発生は、絶対に無い事を前提にしての議論としか受け止められません。これからの議論は、「人為的な事故を100%防止できる」ことに絞って行なうべきだと思います。	埼玉県	68才	男性
ゆ2	我が国では事業者が主体となって核燃料サイクルを進めることを基本としており、日本原燃(株)が青森県上北郡六ヶ所村において商業用のウラン濃縮施設・再処理施設・高レベル放射性廃棄物管理施設、低レベル放射性廃棄物処理施設の建設を進めています。ウラン濃縮施設～使用済燃料の再処理施設～海外の再処理施設～低レベル放射性廃棄物処理施設及び高レベル放射性廃棄物貯蔵管理施設～ ・プルサーマルの現状～海外でのプルサーマル実績今後ともヨーロッパにおいてはプルサーマル利用が拡大していくものと予想されます。我が国では、2010年までに16～18基の原子力発電所でプルサーマルを行うことを計画しており、これにより年間320キロワットアワーの発電電力量に相当するウラン資源を節約することができます。また東京電力(株)福島第一原子力発電所及び柏崎刈羽原子力発電所におけるプルサーマルについては、地元の十分な理解が得られず実施に至っていません。商核燃料・サイクル施設の安全性の確保に重点を置いて、プルトニウムの取り扱い最新の注意を望むところであります。	福島県	69才	男性

ご発言、ご参加の応募を頂いた際のご意見

No.	ご意見	住所	年齢	性別
ゆ3	美浜発電所事故につき、以前に点検を行っていたら死亡事故が発生しなかった。痛ましい労働者を失うか、其の後、相馬火災にも同一の個所がいたんでいた様で現場には人がいなかった。事故に至らずにすんだ。第一に良質な資材を使用する事。点検が第一で、第二に技術者の確保で有る。原子力発電の事故又は作業ミスは前回の様に新聞紙上に報道され、安全という事が失う様な前日の不安でいる。以上安心と云う事言葉がでないの、完全な作業を行って、二度と事故など出さない様にお願致します。	福島県	68才	男性
ゆ4	化石燃料の埋蔵量には限りがある。電力需要は右肩あがり、このエネルギー資源小国では、安定的に安価な電源として核燃料サイクル利用は避けて通れない問題だと思います。もはや電気供給のない生活は不可能。 年中どこでも、現金を引き出せるATM、24時間営業のコンビニ、身边には家電製品も溢れている。これらの便利グッズや重宝なサービスを今更放棄できません。我々の暮らしは電気に依存しきっているのです。一方、この国では多くの人々が核アレルギーを持っている。CO2排出問題はクリア、地球環境にやさしいとアピールしても、発電所内の不祥事や事故は全てこの発作につながる。美浜事故のようなことが二度とないよう電力会社のトップと検査部門等現場とが直結するような組織に改変すること、安全コストを削減しないことをお願いします。核燃料サイクル政策も先ず安全確保から次に自給率を高めるため、知恵を働かせ技術を駆使して頂きたいと思います。	大阪府	58才	女性
ゆ5	資源の少ないわが国が今日めざましい発展をとげてきた現状には、原子力発電のエネルギー源としての安定供給にあるといっても過言ではないと思えます。また、石油関連の発展も、よく働く国民性によって、世界に名をとどめる先進国に、日本の国は登りつめてきました。今はもう原子力発電は、なくてはならないものとなりました。 後にひくことはできません。でも原子力は安全はないのです。危機管理の中、国民に理解と信頼を得よう説明し、浸透させて行くのです。 【核燃料サイクル】に関しては、色々不安と問題はありますが、将来、より確実に長期安定供給するためだと考えます。今の若い人達は、物心ついた時から100%明かりを手にして育っています。もう前向きで行くしかないのです。また地球温暖化の言葉は、子供たちの中にも浸透してきてます。自然エネルギーのための関心も持ち始めています。変貌しつつある地球、これからの若い人達のため考えていく場を与えてください。 【関西電力の美浜発電所の事故】 事故の教訓をどう活かすかという言葉はあまりに無意味です。他の事故と違って原子力発電に関しては、あってはならないのです。国民の信頼を欠きとても残念です。安全管理、計算されない何かが起きる。過去いくつも起きています。これが科学の怖さでもあるのです。今後の原子力委員会の運営の重要性を感じる所です。	埼玉県	68才	女性
ゆ6	1. 核燃料サイクル政策について 1) 今回の新長期計画策定の進め方に関して 全て公開を原則とした今回の姿勢は高く評価する、なおエネルギーセキュリティに関する国民の認識は薄くPRの徹底化を計って頂きたい。 2) 核燃料サイクルの必要性に関して 基本スタンス。 原子力委員会が昭和31年に初めて策定した「原子力の研究・開発及び利用に関する長期計画」以来、一環して核燃料を利用する概念は不変であったはず。国のエネルギーセキュリティは安全保障の問題でもあり、軽 変えるべきではない。 エネルギーを巡る現状。 脆弱なエネルギー基盤(自給率4%)地球環境問題、エネルギー資源の枯渇化など、我が国のおかれた位置づけについて総合的に見て引き続き原子力は基幹電源として欠かせない存在。 コスト論争に偏重していないか。 コスト重視だけでなく、あくまで長期的な電力の安定供給を重視したエネルギー政策を選択すべき。 2. 美浜発電所3号機2次系配管事故について 地元住民として30年以上、原子力とともに過ごしてきた地元にとって今回の事故は大変ショックであり、地元民の信頼関係を裏切るものである。「安全・安心なくして地域共生はあり得ない」ということを再度 国、事業者は認識し、安全がなにより優先されつつ技術開発、導入する事を長計にも、より明確に示し、その実効ある具体的な方策についても織り込む必要性を感じる。	福井県	59才	男性
ゆ7	< 美浜事故について > 今回の事故で、いくつかのプロジェクト(美浜の中間貯蔵や高浜のプルサーマルなど)が白紙状態になったと聞く。この事故で感じたのは、人々のリスクの種類に対する感情の差異である。台風などの自然災害には寛容であるが、科学技術に対しては非常にシビアであるという事。事業者は、人々のリスクに対する感じ方を研究、分析し、仏国のように、日常の広報に生かす必要があるのではないかと。 < 核燃料サイクル政策について > 費用の試算が問題になっているが、現在、将来を見据え、原子力に代わるエネルギー源があるならいいが、現実を冷静に直視することが大切ではないか。石油のように燃やせば終わりではなく、リサイクル可能なウランの活用は、資源少国日本にとっては、エネルギーセキュリティの点からも必須の課題ではないのか。又、今、世間ではリサイクルはコストもかかるが、必要であるという認識が浸透しつつある。ウランのリサイクルも、我が国のエネルギー事情を考えれば多少、金はかかっても、進めるべきプロジェクトではないのか。	大阪府	58才	女性

ご発言、ご参加の応募を頂いた際のご意見

No.	ご意見	住所	年齢	性別
ゆ8	美浜原発事故で痛ましい死傷者を出した事など今後どのように、この教訓を活かしていくか、皆様方のご意見を聞かせていただきたいと思います。 これからのプルサーマルや原子力政策について意見を伺いたいと思います。参加を希望しました。	福井県	64才	女性
ゆ9	核燃料サイクル政策で今後の見通しなど各先生方の検討の行方など知りたいと思い、参加したく応募しました。	福井県	68才	男性
ゆ12	原子力開発が必要であるが、安全性が重要。市民の認識が求められる。信頼と協力も大事である。	大阪府	66才	男性
ゆ14	昨年10月、制度改正された品質保証に関わる法的規制が、運転中の美浜原発には、働かなかつた点、国は自らの責任を明確にすべきです。六ヶ所村再処理工場貯蔵プールでの漏水・不正溶接問題では、国は過去の建設段階の品質保証に問題があった点は、認められています。現在の設備の健全性については、書類点検、現品点検という法令にもとづかない行政指導ベースで対応していくとのこと。 (04年4月7日、青森県議会全員協議会での原子力安全・保安院核燃料サイクル規制課長の答弁)「品質保証というものを法規制の中で担保せず、民間の自主性に任せていたということが、一つの原因である」(同上合議での薦田審議官の発言)との認証がある以上、つくられた設備の健全性についても、国は法的根拠をもった第三者機関によるチェックをすべきです。事故・トラブルが起きる度に、事業者のトップが頭を下げる姿をみるのは、もうゴメンです。	青森市	68才	男性
ゆ15	核燃料サイクルについては、従来の方針どおり、サイクルを続けていくべきであると思います。原子力の分野だけでなく、広く科学技術発展のためにも、種々サイクルのあり方について、研究をしていくのが望ましい	八幡市	61才	男性
E1	リサイクル社会に合致するとともに、長期の持続性を有するエネルギー源を確保する観点から、核燃料サイクル路線(プルサーマル・軽水炉サイクルの時代を経てFBRサイクルへ移行)を積極的に推進すべき。	茨城県	49才	男性
E2	我々の生活に電気が重要な役割を果たしていることは、議論とならないと思う。その上で、エネルギー基本計画等において原子力発電は基幹電源としての役割を担うこととされている。その安定運転を継続するためには、現行の長計に基づいて使用済燃料を適切な安全管理の下で再処理することは必要。脱原発へ路線変更し、新エネで賄うべき等の議論は、原子力委員会とは別の枠組み。原子力委員会は原子力基本法以下の法律に基づいて、原子力の研究開発利用を進める基本政策を定めるところ。前提を踏まえない議論は、聞き置くだけということを明確にすべき。	静岡県	32才	男性
E3	エネルギー問題は、短・中・長期に区分して議論する必要があります。現状では、この区分を明確にしないまま、議論されているように見受けられます。核燃料サイクルは、この区分では、長期ビジョンに基づくものです。これを、短・中期ビジョンを元に判断しても、意味がないのですが、特に、原子力批判派の方々は、この区分で判断して異議を申し立てていると見受けられます。需給部会で、2030年のエネルギー需給展望が取りまとめられていますが、このような短期では、核燃料サイクルの是非の判断はできません。原子力委員会として、核燃料サイクル政策を議論するためには、前提となる我が国の長期エネルギービジョンが必要となりますが、この長期ビジョンは、国のどのようなセクションで作られるのでしょうか。我が国は、エネルギー資源を持たない国であり、エネルギー資源を輸入に依存する限り、長期ビジョンをつくるには、当然、我が国の安全保障体制も大前提となります。従って、現在の経済産業省で制定できるものではないと考えます。長期ビジョンを明確にしないまま、核燃料サイクルの政策議論を行っても、議論は平行線となるでしょう。また、有識者の議論で政策を決定しても、一般国民が納得できるものにはならないということです。原子力委員会の立場上、非常に困難ですが、よろしく、核燃料サイクル政策の取りまとめの方、お願いします。追記、現在、直接処分にかかる経済性評価の検討が行われていますが、そもそも、核物質であるプルトニウムをどのようにして廃棄処分するのか、コンセプトがよく分かりません。諸外国の直接処分概念を単純に取り入れるのではなく、我が国としてどのように考えるのか、明確にする必要があると思います。(要は、直接処分というのは、ありえないということになると思います)	和歌山県	57才	男性
E7	コストがかかりすぎる。電気代が値下げできないなら、すぐにやめるべき。美浜の事故もコストに跳ね返る。原発は不確定要因が多すぎる。もっと将来的にもコストダウンして安定的に使える電源を考えるべきだ。核燃料処理費の電気代転嫁には反対だ。	奈良県	45才	男性

ご発言、ご参加の応募を頂いた際のご意見

No.	ご意見	住所	年齢	性別
E9	原子力エネルギーを利用することを前提にすることは問題があると考えています。現在の人類のレベルと環境では安全に活用することは不可能に近いと考えられます。廃棄物の処理も不完全な環境で消費は美德だと勧めるようなものです。エネルギー不足は大きくは地球の人口問題だと思います、人類だけが大量のエネルギーを消費しているからです。原子力エネルギーにしても有限な資源ですのもっと自然な半永久的なエネルギーを効率よく活用する技術を開発するべきと考えます。 植物と動物とのバランス、生物と人類とのバランスを研究して人口をコントロールするべきではないでしょうか。最早、国際的な組織で管理しないと地球は破滅してしまう感があります。原子力発電所の管理を見ても危険さわかりない状態です。テロ攻撃でも戦争でも最も危険な場所となります。不自然な行為をしているのは人類です、この地球に人類が存在しなければ自然なバランスがとれる訳ですが地上の楽園とは人類の存在しない地球とならないように知恵を出し合う時が来ていると感じて居ります。	無記入	無記入	男性
E10	○核燃料サイクル政策について 核燃料サイクルは、我が国のエネルギーセキュリティの観点から必要不可欠。長計改訂作業における使用済燃料の直接処分コスト検討等は、国民全体へのエネルギー問題提起という意味で有効かもしれないが、エネルギーセキュリティに関する政策推進については、最終的には(議論の末には)国の強力な指導力が必要である。 ○関電美浜発電所事故に関して 事前に危険を予知しての今回の事故は、言語道断。このような事故が原子力関連施設において繰り返されるならば、原子力に対する国民の信頼は失墜し、再起できなくなってしまう。したがって原子力関連施設を所有する事業者は、社員に対しコンプライアンス、安全文化普及等の徹底に努めなければならない。また、国は事業者に対し、安全文化等の醸成のための支援活動を積極的に行う必要がある。	神奈川県	44才	男性
E11	廃棄物、再処理等バックエンドを今後どうするかを決めなければならない時期に来ている。以下の視点が必要と考える。 ・中期的な視点 長期だけを議論しても今何をすべきか議論が発散してしまう。10 - 20年をどうするか議論にも重点を置くべき。自ずと、中間貯蔵、再処理をいつまでに実現しなければならないかが見えてくる。 ・廃棄物量 原子力のメリットの一つに、圧倒的な廃棄物量の少なさがある。放射性ということで管理は難しいが、量の少なさ、環境へのインパクトの小ささは圧倒的。この点をアピールする手立てはないか。 ・地方自治の流れ 4年を任期とする知事には長期の政策、国策との整合を考えるインセンティブが小さい。電力会社も地方毎に分散しており、議論のレベルが同じになってしまう。日本としてどうするか、を議論できる場、代表者を創り出す努力が必須。	大阪府	42才	男性
E12	資源小国である我が国にとって、核燃料サイクルは重要な政策だと思います。現在六ヶ所村で試運転を実施中の再処理工場はその要であり、これを順調に進捗させていくことが、核燃料サイクルに対する技術基盤や社会基盤を国内に蓄積していくことにつながるものであり、将来のFBRサイクルも含めたウラン資源の最大限の有効利用に資するのだと考えます。 六ヶ所再処理工場を順調に稼働させていくには、事業主体である民間会社が、安全確保を第一に、経済性にも配慮しながら進めていくことはもちろんですが、それを国が政策推進という形でバックアップしていくことが不可欠です。是非とも核燃料サイクル、ひいては六ヶ所再処理工場の推進を国策として掲げ、国、民間が一体となってこのプロジェクトを進めていって欲しいと思います。	東京都	34才	男性
E13	エネルギーセキュリティに関しては、Uの有効利用により千年オーダの国産のエネルギー源を確保できると期待されているFBRサイクルまでを含めた議論をしないと意味がない。基本シナリオでも、FBRサイクルは少し触れられているが、ほとんど議論されておらず、FBR無しでは、セキュリティの観点からは、どのシナリオでも大きな差異はない。 FBRサイクルの将来性は世界も認めており、現にロシアのみならず、中国やインドでも積極的に開発推進中である。当該技術は技術立国である我が国にとって、国家戦略上も大変重要であり、「今世紀中または半ばに実用化」と後向きに言わず、世界に先駆けて技術を確立すべきである。短期間かつ狭い範囲での経済論に終始せず、FBRサイクルによる経済効果を含め我が国の将来像や国家戦略として、議論して頂きたい。	神奈川県	48才	男性
E14	最近の石油価格の高騰や、中国における経済発展とそれに伴う電力不足を見るにつけ、サイクル政策の場で、もっとエネルギーセキュリティ面でのリスクについてクローズアップされてしかるべきではと思う。長期的なエネルギー政策を論ずるにあたり、当然コストの視点は重要ではあるが、将来的に化石燃料価格が高騰し、それに連続してウランの価格が高騰する可能性は十分にあり、その場合の責任を現在政策を決めている方々を取れないのだからこそ、もっと保守的な観点で政策を考えるべきではないのかと考える。 なお、美浜の事故については、放射能そのものの問題と切り離し、原子力発電所が工場である側面を社会にいかに関係なくアピールして行くべきであったのかを考えさせられるもので、事故の再発防止策だけでなく、日頃のPAについても検討してほしい。	兵庫県	34才	男性

ご発言、ご参加の応募を頂いた際のご意見

No.	ご意見	住所	年齢	性別
E17	我が国の持続的発展に向けてエネルギー問題の解決は最重要課題だと思います。エネルギーセキュリティの確保に向けて核燃料サイクルの推進は不可欠と考えます。原子力委員会において長期的な視点に立って揺るがない原子力開発の長期計画が策定されることを期待しております。また、幅広い国民の合意形成に向けての広報、広聴活動の推進を期待します。全国民がエネルギー問題に対して関心を示すような広報活動の実施を期待します。策定された計画について国民が知らないものであっては原子力委員の先生方及び策定会議の先生方の努力が報われないと考えます。 関西電力事故については非常に残念に思っております。原子力事故ではないとの位置づけとなっておりますが、一般の人から見た場合、原子力発電所で起きた事故であり、原子力発電所はしっかり教育訓練された職員が施設管理に携わっているとの認識があり、また業務品質保証活動も推進されていて安全が確保されていると認識しております。広報素材を準備する段階においても原子炉には多重防護システムが整備されており、品質保証及び職員の教育訓練等により原子力事故の発生を防止する仕組みができていたとの資料を整備し説明等を行っております。今回の美浜事故はなぜ起きたのか？との疑問に対してどのように説明することにより一般住民の理解・納得が得られるか考えておりますが良い考えがありません。今回の懇談会で参考となる意見等が出ることを期待しております。	東京都	57才	男性
E18	○核燃料サイクル政策について 需給の逼迫が予想される化石燃料資源に対応するためには、自然エネルギーに比較し環境負荷が小さく安価で長期的に安定した原子力発電が日本の基幹電源として相応しいものと考えます。また、発電に必要な核燃料については、使用済みの燃料の再処理により得られるプルトニウムを活用することにより、ウラン燃料を有効利用できるとともに廃棄物の減量にも繋がります。そして、再処理が国内で完結することになれば、準国産エネルギーとして自給率の向上にもなります。したがって、安全を第一義として原子力発電の推進と核燃料サイクルの確立を目指すべきと考えます。 ○関西電力(美浜)原子力発電所の事故について 電気事業運営全体を通じてコストと公益性、社会の公器としての安全確認の洗い出しを徹底して行い、安全がすべてに優先する企業文化を根付かせることが必要であると考えます。	神奈川県	48才	男性
E19	最近のニュースでは、石油が1バーレル50ドルを超え、高値で推移しています。30年前のオイルショックの時は大騒ぎになりましたが、今回は「景気回復腰折れ」といった懸念はされておりますが、トイレットペーパーを買いあさるといった現象は起こっていません。 30年前と同列で議論することはできませんが、この一つの理由には、日本が原子力発電を進め、発電部門での石油依存が大きく下がっていることがあげられるかと思います。しかし、それでも今の日本はエネルギー資源の大部分を輸入しており、エネルギー自給率は4%(原子力を含めても20%)と言われており、欧米諸国の中でも極めて低い水準にあると言えます。 日本は、このような状況の中、これまで、30年以上にわたって原子力を基幹電源と位置づけ開発を進め、さらに供給安定性を高めることを目指し、核燃料サイクルを推進してきたはずですが、 また、ウラン価格も最近では高騰しているとの話もあります。 一国のエネルギー政策は、目の状況に囚われることなく、長期的視点で考えるべきものだと思いますので、現行の核燃料サイクルは進めつつ、使用済燃料の中間貯蔵も交えながら修正していくのが妥当ではないでしょうか。	高知県	49才	男性
E20	全量再処理路線の見直しを今回の長期計画で行うべき。現在コスト比較を中心に議論が進められているが、海外再処理による分離プルトニウム量は確実に増加し続け、既に余剰状態になっている。1994年長計で示されていたプルトニウム収支は現計画では示されていないが、仮に六ヶ所再処理を稼働させた場合の収支計画を示し、説明できない場合は稼働を認めるべきではない。当然、ウラン試験は延期を原子力委員会から勧告すべきである。長計策定委員会の原子力事業者関係の委員は、委員ではなくオブザーバーが参考人と位置づけるべきである。利害関係者を排除しなければ公正な議論は期待できない。美浜事故で明かになったことは、配管交換の先延ばし、定期検査機関短縮のために意図的に技術基準を独自解釈していた関電の安全軽視、経済性優先の姿勢である。	兵庫県	47才	男性
E22	国策として40年も前から原子力に対して理解、推進してきた、特にもんじゅを誘致した立地としては核燃料サイクルの完結こそが、よりどころである。原子力との共存共栄により、いまや地場産業ともいえる原子力産業の衰退は避けなければならない。ただ、これには大前提として、安全安心がある。関電美浜3号機事故の本質的背景には、電力自由化があることは確かである。コスト重視、点検短縮、データ偽造改ざんはこれによるものである。電力自由化の中で、原子力の位置付けを明確にしないまま進めてきたひずみが起こってきている。エネルギーセキュリティの中でも温暖化等の環境問題についても、全供給の3割以上を占める原子力は現実的にも必要不可欠である。 立地としての安全を考えると、国策としての電力自由化をこれ以上進めるならば、たとえ商業炉といえども規制・指導だけでなく、国の責任において事業者と一元となった管理・運営まで関与すべきと考える。	福井県	47才	男性
E23	立地としてのもんじゅの先行きが不安である。その点からも新計画の方向性が気になる。敦賀市議会同僚の和泉議員とこの懇談会にぜひ参加したい。	福井県	52才	男性

ご発言、ご参加の応募を頂いた際のご意見

No.	ご意見	住所	年齢	性別
E24	1994年、北朝鮮の核開発をめぐりアメリカは北朝鮮を攻撃する1歩手前まで行きました。2003年、多くの国々の反対にもかかわらずアメリカはイラクを攻撃しました。今後、北朝鮮の核開発をめぐりアメリカが北朝鮮を攻撃することは、あり得る事です。第二次朝鮮戦争が起きたら、多数の原子力発電所をかかえる韓国と日本も甚大な被害を被る可能性があります。戦争は絶対に避けなければなりません。北朝鮮の核開発を凍結させる最も現実的で有効な方法は昨年より3回にわたっておこなわれている「6者協議」です。「6者協議」を進展させなければなりません。韓国の過去の核開発・核関連実験が、進展をはばむ理由、口実にされなければいけません。同様に日本のプルトニウム利用政策が、進展をはばむ理由、口実とされないか心配です。1993年より毎年各国もちまわりで開催されてきたノーニュークス・アジアフォーラムにおいても、アジア各国の参加者から、日本のプルトニウム利用政策は核開発につながるものとしてたびたび批判されてきました。東北アジアの平和のために、再処理工場の運転は凍結するべきと考えます。	大阪府	47才	男性
E27	私たちは20世紀の使い捨て社会から循環型社会を目指しており、既に様々な分野でお金をかけてでもリサイクルが推進されている。例えば、環境省の調査結果によれば、容器包装リサイクル法に基づくペットボトル等のリサイクルコストは、年間約950億円(自治体の収集・運搬・保管費用600億円、事業者の再商品化費用350億円)で、60年間の総費用は約6兆円になる。使用済核燃料をリサイクルするよりも、そのまま廃棄した方が安いから直接処分に変更すべきとの意見があるが、経済性だけで判断してよいのだろうか。使用済核燃料をリサイクルした場合、電気料金が1世帯当り月840円増えるとのことであるが、我が家は4人家族で1人当りに直すと210円と、缶ビールを月1回我慢すれば済む程度の負担増である。地球のエネルギー資源は有限であり、孫や曾孫の世代のためにも、負担増が許容できる範囲であれば、リサイクルを進めるのは私たちの責務と考える。	千葉県	44才	男性
E28	関西電力美浜発電所3号機で発生した配管破裂事故は、15基の原発、そして更に2基の原発(日本原電)が建設されようとしている若狭の住民にとって、心底から怒りと寒からしむ事態である。 地元では好むと好まざるを問わず、原発と「共存」させられてきた。自治体と住民は電気事業者、組織を受入れた時から原子力産業に組込まれ、モノが言えない状況が続いてきた。しかし、今回の事故は周囲の人たちが「下請作業員」として関電の「犠牲」になった、と感じている。11人もの死傷者を出しながら、責任の回避をしている関電は、とても社会的、公共的企業とは言えず、指導監督する立場の国の責任は重大である。「国策民営」とされてきた我國の原子力政策は国民の声を無視する形で策定され、施行されてきた。しかし電力の自由化でその時代錯誤的な政策決定プロセス、「長計」が行き詰っている。それでも既定路線にしがみつきたい人たちが策定会議のメンバーが決められている。会議での発言を見れば、自分たちの利権を主張している委員が目立つ。国民の意見が反映されない策定会議には国民は期待できない。 核燃料サイクルはFBRの実用化が前提であることは、当初からの合意ではなかったか。軽水炉に取って代る時期が明示できなくなった長計がいまだに核燃料サイクルにしがみついている姿は滑稽である。	福井県	55才	男性
E29	技術検討小委員会は、10月7日核燃料サイクルと直接処分のコスト試算を発表した。それによれば、直接処分よりサイクルの方が1.5～1.8倍のコストがかかるとしている。しかし、いずれの試算もいくつもの仮定条件を付けたもので、科学的に根拠をもったものとして扱うには疑問の残る数値結果となっている。特に、直接処分はその技術研究も本格的に行われた経緯がなく不確実性の高いものである。関西電力美浜発電所の事故を合わせて考慮すれば、原子力発電に関する技術はまだ未完成の域にあり、それ故に、より厳しく、安全性に対するチェック機能が働くことが求められている。「安全神話」に埋没することなく、推進部門から独立した監視部門設置の必要を今回の事故は求めている。また、規制緩和を前提とする管理のあり方に一石を投じている。原子力新計画の策定は、使用済み核燃料とともに老朽化原発の管理手法も課題としてあげなければならない。	大阪府	49才	男性
E30	食糧の確保、安全の確保と並んでエネルギーの確保は、我が国が繁栄を続けていく上での最重要課題。資源小国の我が国として、資源は最大限に利用し、環境への影響は最小限にすることが必要。原子力は、技術の力で、僅かな燃料資源から莫大なエネルギーをとりだすことができるエネルギー源であり、すでに関西地区では電力の半分以上は原子力によるもの。核燃料サイクルが実現すれば、こうした原子力の特質を更に高め、エネルギーの安定供給確保に貢献できるもの。 国として、核燃料サイクルを推進する立場を明確にし、着実に研究開発を進めるとともに、事実利用を担う民間を制度面、規制面において適切に支援、誘導すべき。 原子力委員会は、原子力基本法等に基づく原子力政策について我が国で最も権威ある意思決定機関であり、現在検討中の核燃料サイクル政策について早急に報告書をまとめるべき。	京都府	51才	男性

ご発言、ご参加の応募を頂いた際のご意見

No.	ご意見	住所	年齢	性別
E31	核燃料サイクル政策: 現在、核燃料サイクル政策の行方について、原子力長期計画策定会議で議論されているところです。今こそ原子力委員会と原子力長期計画策定会議は国民全体を対象とした核燃料サイクル政策についての意見募集を行い、国民の声を核燃料サイクル政策に関する長計の審議に活用すべきです。具体的には現在議論されている「4つのシナリオ」についての国民の意見を問うべきです。 国民の理解なしではどの政策も難航し、それによって障害が発生します。また国民の理解なしに政策を進めることは、民主主義の原則に反します。だからこそ、核燃料サイクルについて長計策定会議で審議が行われている時に、この国民の意見を募集し、活用することが欠かせません。 原子力委員会は「原子力政策について、国民の意見を聞く」と、繰り返し約束してきました。核燃料サイクル政策についての審議終了後に意見募集を行うことは、この約束を裏切ることになります。高速増殖炉計画: 高速増殖炉計画は国のエネルギー供給に失敗しており、危険であるので完全に廃止すべきです。 ブルサーマル計画: ブルサーマル計画は安全面から、コスト面から、そしてウラン資源節約に意味ある貢献ができないという側面から、無用なものであり廃止すべきです。 美浜事故の教訓: 美浜原子力発電所事故の教訓は、原発の高経年化対策を強化し、老朽炉を廃炉にしていける政策を持つことです。	京都府	54才	女性
E32	原子力長計策定会議では、現在「核燃料サイクル政策」について集中的に審議されていますが、日本の原子力政策を考える最高の知恵を集めた会議なので、原子力発電を続けるにしても、今後原子力がいつの時期にどれだけの必要とされるのか、高速増殖炉がどれだけの役割を担えるのかについて、さまざまな可能性があることを考慮した議論をしたからこそ得られる方向性を示したいだけであることを強く希望します。 今回の策定会議は、これまでのものに比べれば意見の裾野は広がったものになっていると思いますが、それでも議論がなされているというよりは、同じ主張が繰り返されている面が強いようです。現時点で六ヶ所再処理工場を稼働させて全量再処理を堅持する理由が、いまブルトニウムが必要だからではなく、原子力施設立地地域とのこれまでの約束や使用済み核燃料の置き場所の確保の困難さによるのであれば、それは原子力利用の現状と社会の原子力受容とのあいだに大きな溝があることが原因であり、今後も同様の困難は続くと思います。それを解消するには信頼感のある対話と議論が必要だと思いますが、ここまで進んでいる事業であるからということで、今のまま六ヶ所工場の稼働を進めるのは、そのような観点からはマイナスが大きいと思います。 美浜原発の事故については、責任のなすり付け合いのようなその後の対応は、このまま国や電力会社に原子力発電を任せていていいのかという不安を増大させるものだと感じています。	京都府	42才	男性
E36	1955年の原子力基本法制定当時、1970年代の石油危機当時、政策推進者は何に危機意識を持ち何を目標として掲げていたのか、また市民社会は何を求めていたのかを今一度振り返って欲しい。その上で、当時と今の環境条件の変遷を明らかにし、政策を変更すべきポイントは何かを歴史的に評価して欲しい。 超長期の政策推進に当たっては、このようなしっかりとした歴史観を持つことが必要なのではないでしょうか。	奈良県	53才	男性
E37	原子力関係の仕事に携わっているため、ぜひ参加したい。	青森県	45才	男性
E42	電力より出向し、核燃料サイクル開発機構に在籍しています。我が国にとって、エネルギーセキュリティや環境負荷低減の面から、核燃料サイクルの確立は必要であると考えます。今回四つの基本シナリオを10項目に亘る視点から総合的に評価されたことは大変有意義であり、シナリオ1支持にまともな状況に安堵しています。そして研究開発機関に身を置くものとして、改めて責任の重さを感じています。 福井県によるもんじゅの改工事着手の事前了解を一日も早くいただくためにも、FBRサイクルを視野に入れたシナリオ1の選択を明確に打ち出していきたいと思います。そうすることが、何よりも現場の研究者・技術者の自信と希望となり、改工事の実施と運転再開に万全を期するという決意に繋がると信じています。	愛知県	47才	男性

ご発言、ご参加の応募を頂いた際のご意見

No.	ご意見	住所	年齢	性別
E43	【核燃料サイクル政策について】 限りある化石燃料およびウラン燃料への依存は、現世代のうちに解決策を見出すことが必須であり、次世代へ向けて核燃料サイクル施策を早期に確立していくことが急務であると考えます。 そのための政策実現への努力はまさに国策として実施していくべきものであり、あらゆる手段・方策を展開して、広く国民のコンセンサスを獲得していくことが喫緊かつ重要であると思います。 【美浜3号機事故から学ぶこと】 現在、新計画の策定に関する各種活動が展開されておりますが、2年前の東電データ改ざん問題の信頼回復やプルサーマル受け入れに道筋が開けつつある矢先に、関電美浜3号機事故が発生し、原子力発電に関する国民の不信感・不安感に再び火をつけた一面があると思います。とくにマスメディアはこと原子力での事故・トラブルには異常とも思える反応を示し、このことが国民の不信感・不安感をより増長させている一因とも思われます。 また逆に、今回の事故を機会として、原子力発電に関する議論や国民の関心が高まること、正しい理解に結びついていけば望ましいことでもあると思います。 【今後の政策展開への要望】 これまでの通例として、何か起こると規制が強化されて今に至っていると言えるでしょうが、規制を強めれば安全が強化されるとは限らないとも言えるのではないのでしょうか？安全が何よりも優先されるのは当然のことですが、不合理な規制の強化は手抜きを生むことにもなりかねず、結果としてトラブルが多発してさらに厳しい規制をすることになりかねません。大切なのは形式より中身だと思います。 今後の原子力政策を展開されていくにあたっては、ぜひとも“合理的な規制”に留意いただき、早期に核燃料サイクルが実現することを希望いたします。	大阪府	46才	男性
E44	核燃料サイクルについては、全量再処理を支持する。 我々は割高であっても、再生紙をこぞって利用している。それは、資源を守るためにという社会的コンセンサスが得られているからである。なぜ今になってコスト評価だけが取り沙汰されなければならないのであろうか。 核燃料サイクルをコストだけで論ずるのは資源小国の我が国にとって非常に危険であると思う。 廃棄物処理やエネルギーセキュリティの観点が欠落しているからである。 キャニスターと燃料キャスクを対比するだけでも廃棄物の量の違いは歴然としている。直接処分の場合、現実問題としてそれだけ広い土地を確保する目的はあるのか。それがなければ原子力発電所は、停止に追い込まれ化石資源の輸入に頼らざるを得なくなる。 紛争による油田、ガス田の破壊や海峡封鎖を考えずとも、化石資源の高騰が続く中で安定供給は果たして可能なのか。金さえ出せばなんとかなる時代はもうとくに終わっているのではないか。セキュリティの問題は、あらゆる角度から検討しなければならない。なんとかなるさなどという平和呆け間隔からは脱却しなければならない。「安物買いの銭失い」にならないように真剣に議論してほしい。	愛知県	49才	男性
E45	最近、原子力発電に対するイメージが低下しているように思います。しかし、現在の生活をしていくために必要なものだと思います。 今回、原子力の研究、開発及び利用に関する中期計画を見直すにあたって、原子力発電を利用した結果出て来た使用済燃料をどうするかという問題に焦点があたっています。リサイクルの観点から、使えるものは当然使うのが今の世の中だと思っています。いくらコストがかかるからといって使えるものを処分してしまっているのでしょうか。最終的に処分するもの、未来に残ってしまうものの察は出来るだけ少なくして欲しいと思います。	東京都	—	女性
E46	資源小国で島国の我が国は、エネルギーセキュリティの確保と環境負荷低減などの観点から核燃料サイクルを推進していくべきであると考えます。	東京都	43	男性

ご発言、ご参加の応募を頂いた際のご意見

No.	ご意見	住所	年齢	性別
E48	現在、新計画策定会議では燃料サイクル、特に使用済燃料の処分について集中的に議論が行われている。しかしながら、新計画策定としてもっと重要な一次エネルギー供給の問題をまず検討すべきと思う。そして、その検討を行えば現在の燃料サイクルの問題の結論も自ずと出てくるものと思う。将来の一次エネルギー源の供給可能性については、若干の数値的な幅はあるにしても、石油が40年程度、ウラン、天然ガスが60年程度で、石炭が200年程度と言われている。しかも、これらはアジア等の急速なエネルギー需要の増加により、さらに短くなる可能性が大きい。40年、60年というのは、子、孫の時代であり、本当に目と鼻の先のことである。そのときに、一体どういう一次エネルギーが使えるのか。だれだもが感じる、素朴な疑問だと思う。これに答えることが先決ではないか。40年、60年後の日本の、そして全世界での必要なエネルギーを、例えば石炭と新エネルギーだけでまかなうとしたら、どういう形になるのか。それは実現可能なのか。環境への負担はどうなるのか。この検討をすれば、その結論として、現在の技術で可能な解は、「高速炉の利用」しかありえないのではないか。少なくともエネ庁編集の「原子力2003」ではそのように記載してあり、うなずけるし、代案は思い浮かばない。この当たり前のことを、好むと好まざるとに関わらず、まず前提として再確認すべきである。別の解があるなら、別の解を具体的に示すべきである。（ここで、40年後にはきっと石油ももっと産出されるだろう、といったような根拠のない、無責任な発言は、当然ながら無効である。）上記の当たり前の前提を確認すれば、40年、60年後までの間になすべきことは自ずと決まってくる。	神奈川県	49才	男性
E49	資源小国の我が国において、エネルギー確保の観点から原子燃料サイクルは重要なもの。再処理は進めるべき。	東京都	33才	男性
E50	エネルギーは国民生活の重要な基盤。従って、エネルギー政策は、短期的な経済性だけでなく、長期的な観点も含めた総合的な評価により、将来に禍根を残さないよう、国として確固たる信念をもった政策選択が必須。資源小国であるわが国では、中東依存度の低減、エネルギー自給率の向上、環境負荷の低減の観点から原子力が必要。原子力もメリットをさらに享受する観点、さらには技術立国の観点から、再処理リサイクル技術を維持発展させていくべき。六ヶ所再処理工場についても、将来の本格リサイクルにつなげる上で、大きな意義があり、ほぼ完成している工場は早く稼働させるべき。今回の経済性評価でも、コスト増分も期待されるメリットに比べて十分許容できるもの。逆に政策変更した場合の影響を考えれば政策変更を行うべきではないことも明らか。。。	神奈川県	45才	男性
E51	国としては原子力発電をどうしようとしているのかを知りたい。エネルギーセキュリティなどは本来、国が旗を振り、民間を活用するものだと思うのですが、そういった姿勢が感じられません。国民もエネルギー問題に対して危機感がなく、子供の世代に資源が枯渇しないのか非常に不安です。	大阪府	29才	女性
E52	私達は日常、電気を当たり前のように消費していますが、その生成過程に付いてはほとんどの人が「よく知っている」と言えるほどの知識を持っていません。「発電所で作る」ということは分かっている、それに掛かるコスト、発電の仕組み、何故そのような方法や場所で作るのか、といったことまで明確且適確に説明できる人はあまりいないと思います。特に原子力発電においては、その仕組みが他の発電方法より少々複雑であり、その主体となる「核分裂反応」そのものが高校物理以上の知識を要する現象であるため、きちんと理解している人はそう多くないのが現状なのではないか、と思います。また、時折報じられる事故や不正などにより、むしろよくわからないままに不安を抱いている人が増えているのではないか、と思います。そういった中で大切なことは、より多くの人にまず基本的な知識を知ってもらうこと、ではないかと思います。最近では、様々な方法で様々な情報を知ることが可能になっています。しかし、その複数の情報の中には、矛盾するもの、全く逆のことを言っているもの、信用できるかどうかよくわからないもの、不安を煽り立てるようなもの、とこれまた様々です。それを、判断するためには、基礎的な知識が必要不可欠です。現政策に、賛成するものも反対するもの、基礎知識があればこそ初めて出来ることであり、また自分の判断を持ち合わせてすべきことだと思います。この懇談会のような企画は、多くの人に「知ってもらう」為にとっても有意義だと思います。しかし、残念なことにこの企画自体があまり多くの人には知られていないのではないか、と思います。出来ることなら、もっと多くの参加者を対象にした企画があって然るべきではないか、と思います。	京都府	24才	男性

ご発言、ご参加の応募を頂いた際のご意見

No.	ご意見	住所	年齢	性別
E53	核燃料サイクルについては、我々現世代の人間が原子力発電による便益を享受している以上、進めていく限り、再処理によるリサイクルの開発を進めていくのが、我々の責務だと考えます。原子力発電を行う以上、放射性廃棄物が発生することは避けられません。放射性廃棄物は将来世代が、何世代にわたって、付き合いがなくてはなりません。しかしながら、もし、ウラン燃料をリサイクルせずに、ワンスルーで利用した場合、70年くらいでウランはなくなると聞いています。70年といっても、原子力の一次エネルギーに占める割合が8%くらいなのですから、ワンスルーでは世界のエネルギー需要の5年程度しかまかなえない計算になるはずで、つまり、高々数年のエネルギーのために、少なくとも数千年の間、人類は放射性廃棄物と付き合いがなくてはならないことになります。現在に直せば、縄文時代の人が一時期快適な生活をおくったために、我々が不便を被るといったようなものだと思いますが、それに納得できる人がいるでしょうか。仮に現在計画されている軽水炉でのリサイクルによる資源節約効果は小さくても、リサイクルを進めていくことによって、プルトニウムの取扱い等を習得し、将来の本格的なリサイクルの準備をしておくことが、放射性廃棄物を出しながら、原子力発電の便益を受けている我々の責務ではないかと考えます。逆に、もし、ワンスルーで原子力発電を行っていくのであれば、将来の世代の人にも納得できる、意義を改めて構築することが不可欠であると思います。	大阪府	39才	男性
E58	年々増え続けるエネルギー需要に追いつくために、そして限りある資源・石油や天然ガスの枯渇に対抗するためには原発が必要であり、現行の原子力長期計画及びエネルギー基本計画に示された現行の原子力発電及び核燃料サイクルに関する基本的政策は賛成できるものですが、結局のところ国民の支持がものをいうものであり、彼らに正しい知識を持ってもらうことが必要であると考えられる。 しかし、現実問題として原発を持つ地域以外の関心は低いものであり、また、最近の美浜の事故などによりメディアは過剰に原子力発電とはいかに危険なものかのみを世に強く出しているのに関心の少ない者たちにとっては、ただただ危険なものとしか写っていないようである。 原子力政策とは、いかに国民の需要に見合った供給を安定的に行うかということに重点を置き、安全性を維持するかということとともに、今回のような市民参加の懇談会を数多く行うことが大切だと思う。	福井県	23才	男性
E59	正直、国民はおろか地域住民にも、どこまで核燃料サイクル政策が浸透しているか疑問を感じる時があります。というのも私は原子力専攻の大学院に所属するまでは、深く知らなかったし、特に興味も示しませんでした。恐らく一般の感覚も同じだと思います。その一方で多くのニュースでは事故について取り上げています。知識が乏しいゆえに事故が起これば過剰に危険だと反応するのはごく自然なことである中、政策を進めていくのは非常に困難であると思います。このような中で安全とこちら側が言っても住民の安心は得られません。結局、分かりにくいんです。説明の内容が。エネルギー問題ひとつでも、こういった講演会でエネルギー資源がいつ底をつくか等は聞きますが、電化製品とか車が使えなくなるとか生活に密着したことに起こる問題を余り聞きません。小難しい数字を並べられるよりも遥かに分かりやすいです。この市民参加懇談会の内容が一冊の本になるくらい分かりやすくなれば、もっと身近に原子力を感じることができ、ひいては政策そのものの理解も浸透していくと思います。	福井県	23才	男性
E61	政策策定の手続きとして、現行政策の実施・遂行状況の評価からはじめるべきです。 現行長計に記された六ヶ所村再処理工場「2005年操業開始」は、昨年9月に「2006年7月」に延期されました。延期された1年の期間は、現行長計と新計画の2つの長計に跨ります。事業者は、これまで9つの長計に従い、再処理事業を行ってきたといい、長計と事業がともに継続性のあるものと主張している、と考えます。であれば、現行長計中の政策を事業者ははじめ関係者の遂行状況を評価し公表すべきと考えますが、これまでの策定会議では審議されていません。 日本原燃による不祥事、あるいは東京電力の検査データ改ざんや関西電力美浜事故などによる青森県民の原子力への不安と事業者への不信の高まりにより、ウラン試験およびアクティブ試験が毎月のように先送りされていることも評価の対象と考えます。 同様に、「もんじゅ」やプルサーマル、使用済み核燃料の中間貯蔵施設の立地などについても評価の対象とすべきです。 関西電力は、10月1日をめどに日本アームを含め29の子会社を機能別に12の子会社に再編する計画をすすめている最中に美浜3号機の事故を起こしました。事故がなければ日本アームはどのように再編されたのか、また関西電力の子会社の全体再編による危険性の増大はないのか、公益事業者として説明責任があると考えます。長期計画策定会議には電気事業者と正社員の代表者が委員になっていますが、正社員を上回る被曝や労災を被っている協力会社の労働者へのいたわりの発言がなかなか聞けません。多くのいのちを犠牲にすることを前提に原子力を進めているのではないかと疑います。そうであれば、事故の再発防止にはなりません。	千葉県	44才	男性